# 新規事業採択時評価

### 【砂防事業等】

### (補助事業等)

	オキリカップ文流川大規模特定砂防等事業	 	1
>	暑寒別川大規模特定砂防等事業	 	3
>	北海道駒ヶ岳(森町工区)大規模特定砂防等事業	 	5
>	北海道駒ヶ岳(砂原町工区)大規模特定砂防等事業	 	7
>	奈女沢事業間連携砂防等事業	 	9
>	夏保沢事業間連携砂防等事業	 	1 1
>	大栃地区事業間連携砂防等事業	 	1 3
>	下赤工川地区事業間連携砂防等事業	 	1 5
>	摩利支天沢地区事業間連携砂防等事業	 	1 7
>	<b>倉掛沢地区事業間連携砂防等事業</b>	 	1 9
>	下日野沢地区大規模特定砂防等事業	 	2 1
>	宿本地区事業間連携砂防等事業	 	2 3
>	小松原地区事業間連携砂防等事業	 	2 5
>	阿賀野川流域(阿賀地区)大規模特定砂防等事業	 	2 7
>	守門川流域大規模特定砂防等事業	 	2 9
>	刈谷田川流域大規模特定砂防等事業	 	3 1
>	太田川流域大規模特定砂防等事業	 	3 3
>	渋海川流域大規模特定砂防等事業	 	3 5
>	魚野川流域(魚沼地区)大規模特定砂防等事業	 	3 7
>	破間川流域大規模特定砂防等事業	 	3 9
>	信濃川流域(十日町地区)大規模特定砂防等事業	 	4 1
>	関川流域(妙高地区)大規模特定砂防等事業	 	4 3

>	保倉川流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	4 5
>	櫛池川流域大規模特定砂防等事業	•								4 7
>	矢代川流域大規模特定砂防等事業	•								4 9
>	別所川流域大規模特定砂防等事業	•								5 1
>	馬場川流域大規模特定砂防等事業	•								5 3
>	長沢川流域大規模特定砂防等事業	-			-					5 5
>	根知川流域大規模特定砂防等事業				-					5 7
>	鯖石川流域大規模特定砂防等事業				-					5 9
>	鵜川流域大規模特定砂防等事業				-					6 1
>	柿崎川流域大規模特定砂防等事業				-					6 3
>	桑取川流域大規模特定砂防等事業				-					6 5
>	名立川流域大規模特定砂防等事業	-			-					6 7
>	能生川流域大規模特定砂防等事業	-			-					6 9
>	早川流域大規模特定砂防等事業	-			-					7 1
>	みょうご沢大規模特定砂防等事業	-	•		-	•	•			7 3
>	浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業	-	•		-	•	•			7 5
>	ガキ沢川事業間連携砂防等事業	•			•	•	•			7 7
>	七軒町(2)地区まちづくり連携砂防等事業	•			•	•	•			7 9
>	谷内地事業間連携砂防等事業	•			•	•	•			8 1
>	毘沙門洞事業間連携砂防等事業	•			•	•	•			8 3
>	下油井谷事業間連携砂防等事業	•			•	•	•			8 5
>	下寄川山事業間連携砂防等事業									8 7
>	西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業	•			•	•	•			8 9
>	昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業	•			•	•	•			9 1
>	大和川大規模特定砂防等事業		•	•			-			9 3
>	明延川大規模特定砂防等事業									9 5
>	嵯峨谷川大規模特定砂防等事業									9 7
>	丹防川事業間連携砂防等事業	•				•	•			9 9

$\triangleright$	小杉谷川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	1	0	1
>	河内西谷川事業間連携砂防等事業									1	0	3
>	上田川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•				1	0	5
>	寺谷川事業間連携砂防等事業		•	•	•	•				1	0	7
>	ショウブ谷川事業間連携砂防等事業		•	•	•	•				1	0	9
>	古川谷川事業間連携砂防等事業			-		-				1	1	1
>	山ノ神谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	1	3
>	上地谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	1	5
>	以下谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	1	7
>	寄居谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	1	9
>	三正代東谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	2	1
>	浄光寺谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	2	3
>	松田尻川事業間連携砂防等事業	•			•					1	2	5
>	中別府川事業間連携砂防等事業									1	2	7
>	藤山川事業間連携砂防等事業									1	2	9
>	高山地区事業間連携砂防等事業									1	3	1
>	水谷川事業間連携砂防等事業	•			•					1	3	3
>	奥谷川事業間連携砂防等事業				•					1	3	5
>	湯戸川事業間連携砂防等事業				•					1	3	7
>	永田郷川まちづくり連携砂防等事業	•			•					1	3	9
>	大町川まちづくり連携砂防等事業									1	4	1
>	水上南側沢まちづくり連携砂防等事業									1	4	3
>	貸草2川まちづくり連携砂防等事業									1	4	5
>	安岡南川まちづくり連携砂防等事業				•					1	4	7
>	温田西川まちづくり連携砂防等事業				•					1	4	9
>	珠の浦川まちづくり連携砂防等事業									1	5	1
>	自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業									1	5	3
>	安岡川まちづくり連携砂防等事業									1	5	5

>	市下川まちづくり連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5	7
>	竜華川まちづくり連携砂防等事業		•	•	•	•	•	•	•	1	5	9
>	北山近川まちづくり連携砂防等事業		•	•	•	•	•	•	•	1	6	1
>	自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業		•	•	•	•	•	•	•	1	6	3
>	中畔西川まちづくり連携砂防等事業		•		•	•	•	•	•	1	6	5
>	明石地区まちづくり連携砂防等事業									1	6	7
>	川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業				•		•			1	6	9
>	風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業				•		•			1	7	1
>	中筋上川事業間連携砂防等事業									1	7	3
>	東大谷南川事業間連携砂防等事業									1	7	5
>	高尾戸川事業間連携砂防等事業	-	•		•	-		•		1	7	7
>	万江川大規模特定砂防等事業			-	•			•		1	7	9

									L	利が			
事業名 (箇所名)	鯖石川流域大規模物	持定砂防等事業	担当課担当課	1	水管理·国砂防計画		事業 主体	新潟県					
実施箇所	新潟県柏崎市他		1				評価年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	地すべり対策工						1 1/2						
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和11年度	ŧ								
総事業費 (億円)	3.4		<u> </u>	<del>.</del> !									
目的·必要 性	・斜面上には亀裂等が発生すれば保全対 が発生すれば保全対 く達成すべき目標、 当該流域において 全体の安全・安心の く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域体の安全・安心の向上を図る。 政策体系上の位置付け> 対策目標:水害等による被害の軽減 極策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		公共施設:1施設 主		等									
	基準年度	令和3年月	Ę						LEIDD				
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	93	C:総費用(億円)	1	17	B/C 5.5	B-C	76	EIRR (%)	33			
感度分析		~ +10%) B/C(5.5 ~ +10%) B/C(5.0	5 ~ 5.6)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①地すべりによる被害について事業実施により、人家55戸、重要公共施設1施設、県道2,030mの被害が軽減される。 ②地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。												
その他	令和4年2月22日に	学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度か の補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

# 鯖石川流域大規模特定砂防等事業 位置図

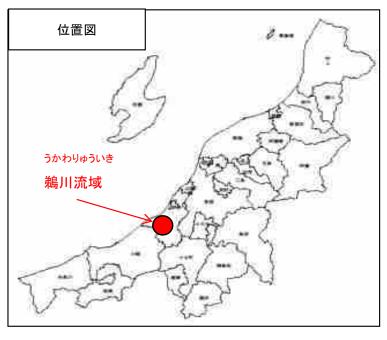


- ●...砂防事業箇所
- ●…地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所

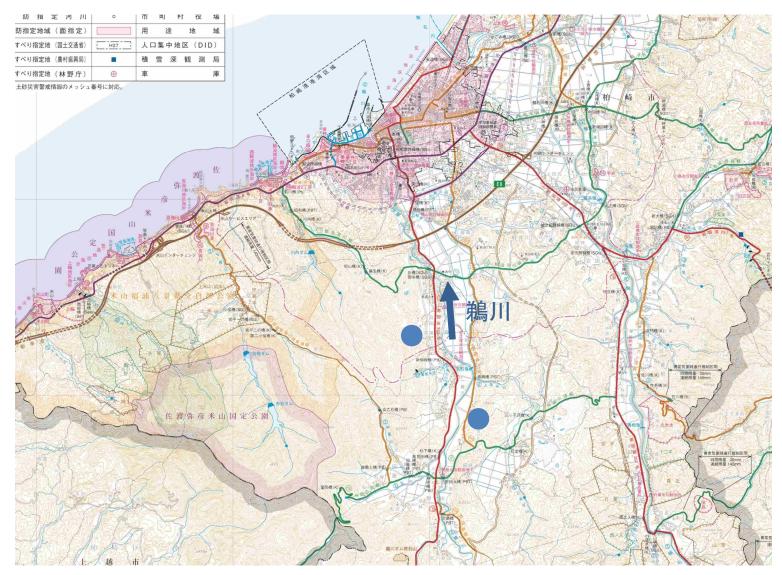


事業名 (箇所名)	鵜川流域大規模特別	定砂防等事業		担当課	7	砂防計画		事業 主体	新潟県				
実施箇所	新潟県柏崎市他			担当課長	名	草野 慎-	<u> </u>	評価年度	令和3年度				
主な事業の諸元	砂防堰堤工							十尺	l				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年月	<b></b>							
総事業費 (億円)	3.1		•		•								
	く解決すべき課題・ ・渓流には土砂堆積 念される。	背景> がみられ、今後の降	雨等に起	因する土石	流により	基大な被害	が発生するおそれ	があり、	地域生活等	ーーーー や経済へ <i>0</i>	)影響が懸		
目的·必要 性	〈達成すべき目標〉 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域 全体の安全・安心の向上を図る。												
	·政策目標:水害等	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		公共施設:2施設 主		関:県道	等								
	基準年度	令和3年月	ŧ										
率性	B:総便益 (億円)	17	C:総費用	(億円)		6.9	B/C 2.5	В-С	10	EIRR (%)	15		
		~ +10%) B/C(2.5 ~ +10%) B/C(2.3	5 <b>~</b> 2.5)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流被害について事業実施により、人家19戸、重要公共施設2施設、県道205mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。												
その他	令和4年2月22日に	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

## 鵜川流域大規模特定砂防等事業 位置図



- ●...砂防事業箇所
- ●...地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	柿崎川流域大規模	特定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業	新潟県				
実施箇所	新潟県上越市他							評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すべ	り対策工						1	·				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和9年月	隻							
総事業費 (億円)	3.3				•								
目的·必要 性	・渓流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべりが発生すれば保全対象への被害が想定される。  〈達成すべき目標〉  当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。  〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠			要交通機	関:県道	等								
	基準年度	令和3年月	更							LEIDD			
率性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用	(億円)		7.4	B/C 1.8	B-C	5.6	EIRR (%)	9.0		
	資 産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 2.0)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流および地すべりによる被害について事業実施により、人家21戸、重要公共施設1施設、県道288mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤エおよび地すべり対策エを施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。												
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。												

# 柿崎川流域大規模特定砂防等事業 位置図



- ●...砂防事業箇所
- ●...地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所

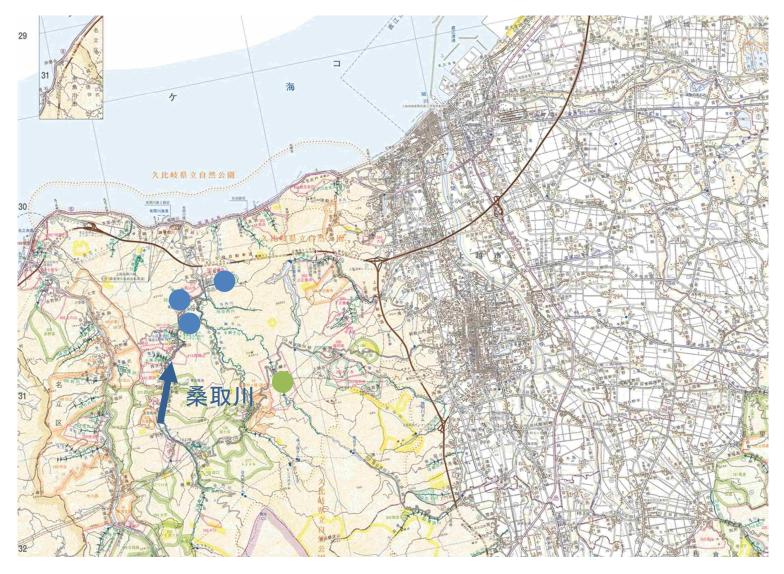


										_	יולע ועה
事業名 (箇所名)	桑取川流域大規模	特定砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區砂防計画		事業 主体	新潟県		
実施箇所	新潟県上越市他							評価年度	令和3年度	:	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すぐ	ドリ対策工						1 +12			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年月	隻					
総事業費 (億円)	7.3										
目的·必要 性	念される。 ・斜面上には亀裂等が発生すれば保全  〈達成すべき目標〉	「降雨等により発生す )向上を図る。 置付け>	筆認されて される。	おり、近年に	は降雨量の	D増大によ	り地すべりブロックの	の不安定	≧化が懸念さ	きれ、ひとた	び地すべり
便益の主 な根拠	・施策目標∶水害・±	:砂災害の防止・減災	を推進す。  E要交通機		等						
事業全体	基準年度	令和3年	芰								
率性	B:総便益 (億円)	36	C:総費用	(億円)		11	B/C 3.2	В-С	25	EIRR (%)	14
	援事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.4) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.2) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(2.9 ~ 3.5)										
事業の効 果等		「ることにより、 すべりによる被害につ び地すべり対策工をカ								される。	
その他		見> こ学識経験者より、「ヨ 施は妥当である。」との				実施による	5流域全体の安全性	向上の	効果は大き	い。よって、	R4年度か

# 桑取川流域大規模特定砂防等事業 位置図



- ●...砂防事業箇所
- ●…地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所

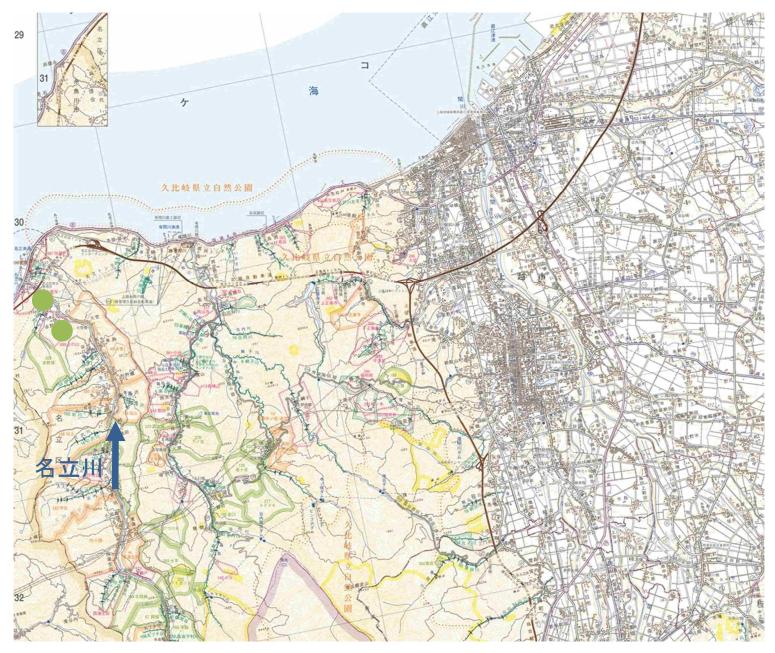


事業名 (箇所名)	名立川流域大規模	特定砂防等事業		担当課 担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業	新潟県			
実施箇所	新潟県上越市他			•		•		評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	地すべり対策工							112	l			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和9年月	芰						
総事業費 (億円)	6.9				•							
目的•必要性	が発生すれば保全会 く達成すべき目標 当該流域において 全体の安全・安心の く政策体系上の位 ・政策目標・水害等	斜面上には亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念され、ひとたび地すべり 発生すれば保全対象への被害が想定される。										
便益の主 な根拠		公共施設:1施設 主		関:国道、	県道 等							
	基準年度	令和3年月						1		IEIDD		
率性	B:総便益 (億円)	283	C:総費用	(10.1.1)		8.7	B/C 32.5	B-C	274	EIRR (%)	129	
	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(30.3 ~ 35.0)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①地すべりによる被害について事業実施により、人家45戸、重要公共施設1施設、国道620m、県道1,586mの被害が軽減される。 ②地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。											
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

# 名立川流域大規模特定砂防等事業 位置図



- ●...砂防事業箇所
- ●...地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所



											L	利が	
事業名 (箇所名)	能生川流域大規模	持定砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·国砂防計画		砂防部	事業 主体	新潟県			
実施箇所	新潟県糸魚川市他				-				評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、地すへ	り対策工							11/2				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和11年	度							
総事業費 (億円)	20	!	!		ļ		<u> </u>						
目的·必要 性	念される。・斜面上には亀裂等が発生すれば保全: く達成すべき目標: 当該流域において 全体の安全・安心の く政策体系上の位: ・政策目標:水害等	がみられ、今後の降 の地すべり兆候が研対象への被害が想定 と 降雨等により発生すり向上を図る。	を記されています。 こうしゅう こう こうしゅう こう	おり、近年! おり、近年!	は降雨量 <i>0</i>	)増大によ	り地すべり	ブロックの	7.7	化が懸念さ	れ、ひとた	び地すべり	
便益の主 な根拠	人家:90戸 重要な	公共施設:2施設 主	上要交通機	護関:県道	等								
	基準年度	令和3年原	变										
率性	B:総便益 (億円)	75	C:総費用	(億円)		22	B/C	3.3	В-С	53	EIRR (%)	12	
	援事業費(+10% ~ -10%)B/C(3.1 ~ 3.6)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流および地すべりによる被害について事業実施により、人家90戸、重要公共施設2施設、県道762mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤エおよび地すべり対策工を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。												
その他	令和4年2月22日に	学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度か の補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

# 能生川流域大規模特定砂防等事業 位置図



- ●...砂防事業箇所
- ●...地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所

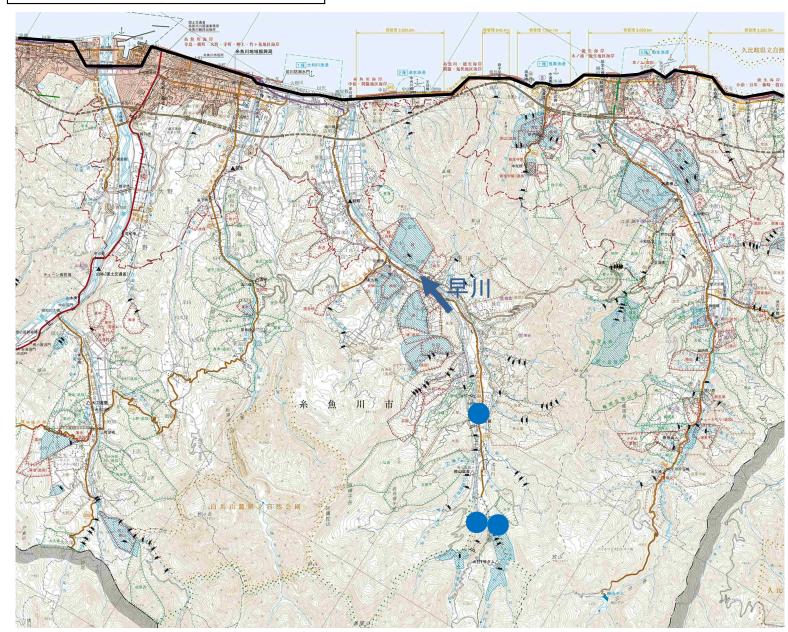


事業名 (箇所名)	早川流域大規模特別	定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業	新潟県			
実施箇所	新潟県糸魚川市他							評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工 等							1+12				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和9年月	芰						
総事業費 (億円)	39				•							
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・ :渓流には土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸 念される。 〈達成すべき目標〉 当該流域において降雨等により発生する土砂災害および土砂・洪水氾濫等について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域 全体の安全・安心の向上を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		要公共施設:32施設		通機関:国	道、県道	等						
	基準年度 B:総便益	令和3年月								EIRR		
率性	(億円)	467	C:総費用	(億円)		79	B/C 5.9	B-C	388	(%)	27	
	資 産 (-10% ~ +10%) B/C(5.3 ~ 6.5)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流等による被害について事業実施により、人家1.446戸、重要公共施設32施設、国道3.860m、県道1,680mの被害が軽減される。 ②砂防堰堤工等を施工して人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。											
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月22日に学識経験者より、「事業の目的は明確であり、事業実施による流域全体の安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの補助事業の実施は妥当である。」との意見をいただいた。											

# 早川流域大規模特定砂防等事業 位置図

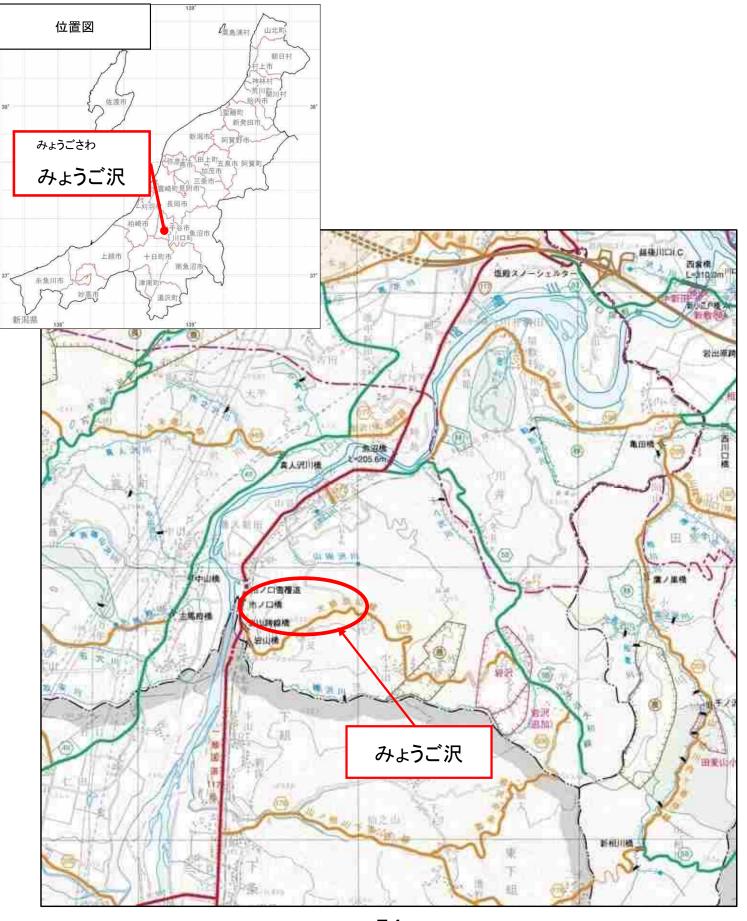


- ●...砂防事業箇所
- ●...地すべり対策事業箇所
- ●...急傾斜地崩壊対策事業箇所



事業名 (箇所名)	みょうご沢大規模特	定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業	新潟県			
実施箇所	新潟県小千谷市岩	 沢						評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤							112	I.			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和13年	-度						
総事業費 (億円)	5.7   <解決すべき課題・											
目的·必要 性	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水書等による被害の軽減 ・施策目標:水書・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		区公共的施設:1施設		₹通機関:国	国道117号	(緊急輸送)	道路)、鉄道 等					
	基準年度	令和3年度	Į									
率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用	(億円)		4.6	B/C 3.6	В-С	11	EIRR (%)	18	
	援事業費 (+10% ~ −10%) B/C(3.3 ~ 4.0)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流被害について、人家37戸、重要公共的施設1施設、国道117号(緊急輸送路)、鉄道等の被害が軽減される。 ②国道117号(緊急輸送路)や鉄道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。											
その他	<学識経験者の意見> 令和4年2月1日に学識経験者より、「事業の目的は明確である。人家等の保全のほか、緊急輸送道路(国道117号)や鉄道の寸断は地域への 影響は深刻であり、事業による安全性向上の効果は大きい。よって、R4年度からの予算化は妥当である。」との意見をいただいた。											

# みょうご沢大規模特定砂防等事業 位置図



											יולע ועה
事業名 (箇所名)	浦川原沢入沢事業	間連携砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·區砂防計画		事業 主体	新潟県		
実施箇所	新潟県上越市浦川川	原区桜島						評価年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤			1+12							
事業期間	事業採択	令和4年度									
総事業費 (億円)	3.2	•									
目的·必要 性	生するおそれがあり 〈達成すべき目標〉 ・当該地区において 等への被害を軽減。 〈政策体系上の位 ・政策目標・水害等	降雨により下流へ流 する。 置付け>	ちへの影響 出する土を	が懸念され	<b>iる</b> 。						
便益の主 な根拠		要交通機関:国道253	- 101111	送道路)	等						
	基準年度 B:総便益	令和3年月		// <del>*</del> (TI)			D (0 4 0	D 6	la a	IEIRR	le e
率性	(億円)	3.6 ~ −10%) B/C(1	C:総費用	(1息円)		2.8	B/C 1.3	B-C	0.8	(%)	5.5
	残工期(-10% 資産(-10%	~ +10%) B/C(1.3 ~ +10%) B/C(1.2	3 ~ 1.3)								
事業の効 果等		-ることにより、 いて、人家4戸、国道2 輸送路)が寸断された						3.			
その他	<学識経験者の意 令和4年2月1日に学 が深刻であり、事業	見> 学識経験者より、「事業 による安全性向上の	美の目的は 効果は大	t明確である きい。よっ <sup>-</sup>	る。人家等 て、R4年度	の保全の! からの予算	まか、緊急輸送道路 算化は妥当である。 <sub>.</sub>	(国道2 」との意	53号等)の、 見をいただし	†断は地域 いた。	への影響

## 浦川原沢入沢事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	ガキ沢川事業間連携砂防等事業			担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業 主体	新潟県			
実施箇所	新潟県上越市南方			<del></del>	1.27			評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤							1110				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年	度						
総事業費 (億円)	1.9											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・事業区域では、渓流に土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道405号(緊急輸送道路)等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 ・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、人家、国道405号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水書等による被害の軽減 ・施策目標:水書・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		要交通機関:国道405		俞送道路)	等							
事業全体	基準年度	令和3年月	麦									
率性	(億円)	14	C:総費用	(億円)		1.7	B/C 7.8	В-С	12	EIRR (%)	40	
感度分析		~ +10%) B/C(7.8 ~ +10%) B/C(7.0	3 <b>~</b> 7.8)									
事業の効 果等		「ることにより、 いて、人家21戸、国道 輸送路)が寸断された						٥.				
その他		見> =識経験者より、「事業 による安全性向上の									への影響	

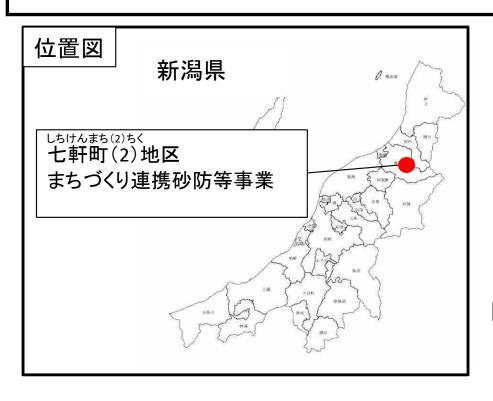
# ガキ沢川事業間連携砂防等事業 位置図





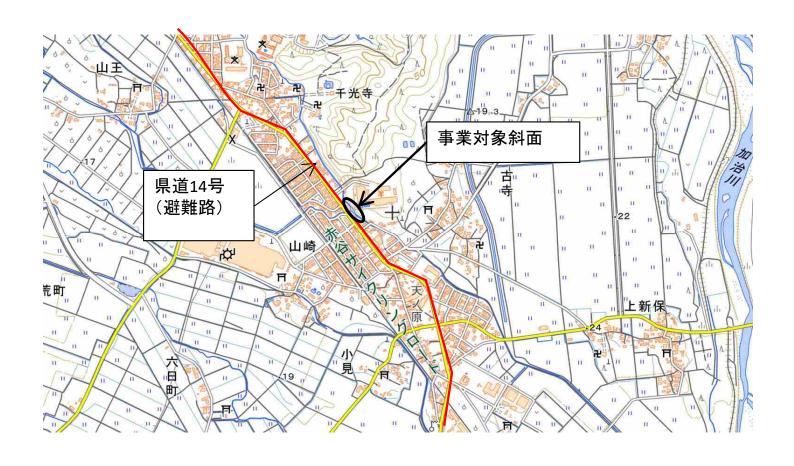
事業名 (箇所名)	七軒町(2)地区まち	づくり連携砂防等事	業	担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業 主体	新潟県			
実施箇所	新潟県新発田市			1.22			評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	法枠工								ı			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和4年	度						
総事業費 (億円)	1.4											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・・七軒町(2)地区は新発田市の南東端部に位置する、高さ約11~13m、勾配37~41度の斜面が約87m連続する急傾斜地である。・保全対象は、人家1戸、集合住宅2棟のほか、居住誘導区域に接続する避難路である県道等が含まれ、災害発生時には保全人家のみならず、地域住民の生活に対する影響が大きい。・当斜面に分布する泥岩は、表層部の風化が進行しており、斜面内には崩壊跡が複数確認されている。 〈達成すべき目標〉・今後斜面表層部の崩壊が発生し、斜面下方の保全対象が被災する危険性があるため、早急に対策を実施し、斜面の安定化を図る。・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、七軒町(2)地区の人命を保全する他、事業所及び居住誘導区域に接続する避難路の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
は恨拠	世帯数:13世帯 県											
	基準年度	令和3年月	Į									
率性	B:総便益 (億円)	45	C:総費用	(億円)		1.5	B/C 30.8	B-C	44	EIRR (%)	142	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(30 ~ 31)											
事業の効 果等												
その他	<第三者委員会の 新潟大学渡部教授。		事業化が	妥当と意見	見をいただ	いた						

## 七軒町(2)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

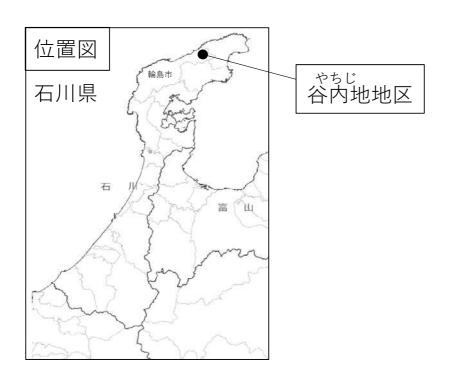
●:事業箇所



#### <新規事業採択時評価>

事業名 (簡所名)	谷内地事業間連携砂防等事業					水管理·国 砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業	石川県				
(固)方名)		担当課長	名	草野 慎-		±14							
実施箇所	石川県輪島市								令和3年度				
主な事業 の諸元	擁壁工								•				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年月	ŧ							
総事業費 (億円)	3.0												
性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、崩積土等が堆積しており、崩れやすい状態である。・土砂崩落による人的被害が懸念され、緊急輸送路かつ避難路である主要地方道珠洲里線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 〈達成すべき目標〉・輪島市において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的をな被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。・道路事業と連携した急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、谷内地地区の人命、資産等を保全する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定被害区域面積:	2.8ha 世帯数:8世	:帯 主要	交通機関	:主要地方	道珠洲里	線270m 等						
	基準年度	令和3年月	Į				•						
	B:総便益 (億円)	8.5	C:総費用	(億円)		2.6	B/C 3.3	В-С	5.9	EIRR (%)	15		
		~ +10%) B/C(3.3 ~ +10%) B/C(3.2	3 ~ 3.3) ~ 3.3)										
事業の効 果等		うことにより、計画規能性のある主要地方						される人	家が8戸か	ら0戸に、沢	充出土砂に		
その他	<第三者委員会の派 名城大学大野教授、 また、治水経済調査									に確認いた	こだいた。		

# 谷内地事業間連携砂防等事業 位置図





											かいが
事業名 (箇所名)	毘沙門洞事業間連携	隽砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業	岐阜県		
実施箇所	岐阜県郡上市							評価年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							1 7.12	1		
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和9年	芰					
総事業費 (億円)	2.8		•								
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道156号や人家等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である毘沙門洞において、砂防堰堤の整備を行い、国道156号大和改良事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5ha	人家数:11戸 重	要公共施	設:1施設	主要交通	∆機関:国道	道156号 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和3年度 11	C:総費用	(億円)		2.3	B/C 4.7	В-С	8.4	EIRR (%)	16
感度分析	残工期(-10%~ 資産(-10%~	→ +10%) B/C(4.5	~ 4.7) ~ 5.0)	-171-	<b>N</b>	- 1 -	- 50 A +A W W 25 -	L 7 = 1		0 th that th	
事業の効 果等	当該事業を実施す	ることにより、計画規	裸の降雨!	による土石	流につい	(、人家11月	中、緊急輸送追路で	める国道	1156号等へ(	の被害を軽	減する。
その他	<第三者委員会の意 2/24に岐阜大学木木	意見・反映内容> 対教授から意見聴取る	を行い、令	和4年度か	らの事業化	比が妥当とカ	意見をいただいた。				

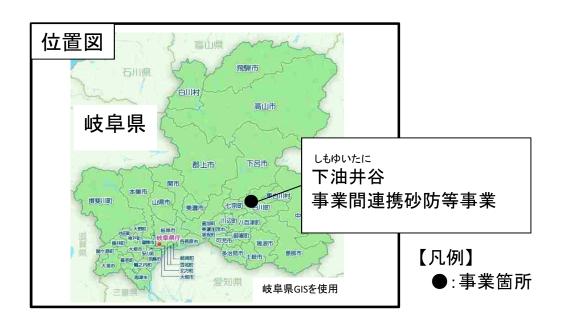
### 毘沙門洞事業間連携砂防等事業 位置図





									L	初况
事業名 (箇所名)	下油井谷事業間連持	携砂防等事業	担当課担当課		水管理·區砂防計画		事業 主体	岐阜県		
実施箇所	岐阜県加茂郡白川	BŢ	[					令和3年度	:	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工						年度	I.		
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和13年	 拝度					
総事業費 (億円)	4.7									
目的·必要 性	・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道256号や人家等への被害が懸念される。  〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である下油井谷において、砂防堰堤の整備を行い、国道256号災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路や鉄道の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。  〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.7ha	a 人家数:11戸	重要公共施設:3施	設 主要3	を通機関:国	道256号、JR高山2	本線 等			
事業全体	基準年度	令和3年月	支							
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.3	C:総費用(億円)		3.4	B/C 2.7	B-C	5.9	EIRR (%)	9.5
	残工期(-10%/ 資産(-10%~	~ -10%) B/C(2. ~ +10%) B/C(3.1 ~ +10%) B/C(2.6 ~ 十10%) B/C(2.6 でることにより、計画規	~ 2.5) ~ 3.0)	石流につい	て、人家11〕	⋾、緊急輸送道路で	である国道	256号等へ	の被害を転	経滅する。
事業の効 果等 										

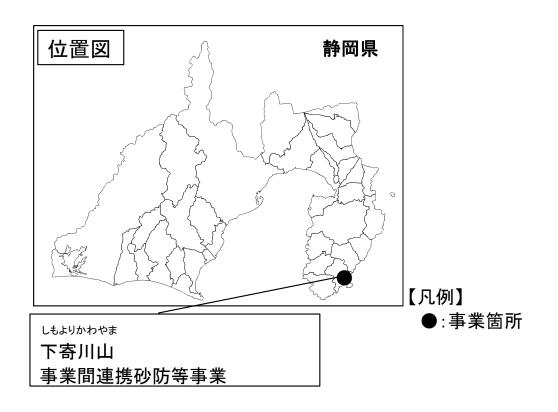
## 下油井谷事業間連携砂防等事業 位置図

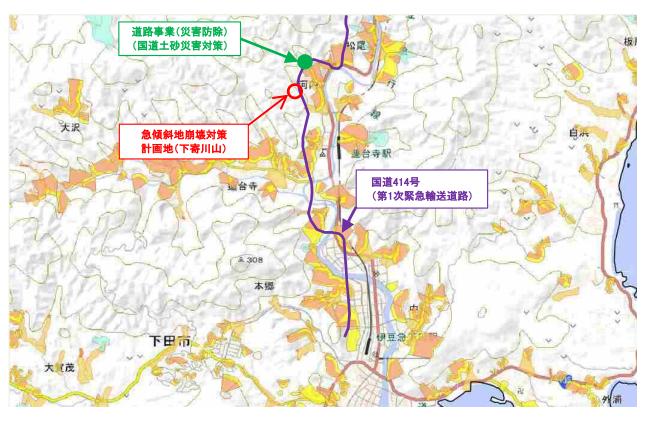




事業名 (箇所名)	P.奇川山事耒间建携砂防寺事耒			担当課担当課長	A .	水管理·国砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	静岡県		
実施箇所	静岡県下田市			担日林文	12日   下封   民				評価年度	令和3年	 度	
主な事業 の諸元	擁壁工								十戊	l		
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和9年原	支						
総事業費 (億円)	3.0				•							
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉下寄川山地区は、静岡県下田市東部に位置し、保全対象として人家22戸のほか第1次緊急輸送路である国道414号を含む急傾斜地である。下田市内には急傾斜地の崩壊による土砂災害警戒区域が346区域と集中しており、当該箇所は、地質が脆弱であることから、集中豪雨等による斜面崩壊の危険性が高く、国道414号の道路事業(災害防除)と連携し早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。 〈達成すべき目標〉・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、下寄川山地区の人命、資産等を保全するほか、緊急輸送路である国道414号の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										豪雨等によ	
な根拠		三要交通機関:国道4	14号 等									
	基準年度 B:総便益	令和3年度		// <del>*</del> ED \			D /0	1-0		1.0	leirr	Inc
率性	(億円)	19 ~ −10%) B/C(6.	C:総費用	(億円)		2.6	B/C	7.3	B-C	16	(%)	29
	残工期(-10%/ 資産(-10%~	~ −10%) B/C(6. ~ +10%) B/C(7.3 · +10%) B/C(7.1 ることにより、急傾斜	~ 7.3) ~ 7.5)	こ人家がか	5万 国塔	114年太保4	<b>△</b> + z					
事業の効 果等	コ以ず木と大肥り	・ひしこにみり、心候が	··/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	5 <b>八</b> 承月12	57、日担。	いすりで 休ま	<b>エソ</b> ኈ					
その他		り令和4年度からの マニュアル(案)等に					正につい	ヽては、名城	大学大	野教授、	政策研究大学	学院大学小

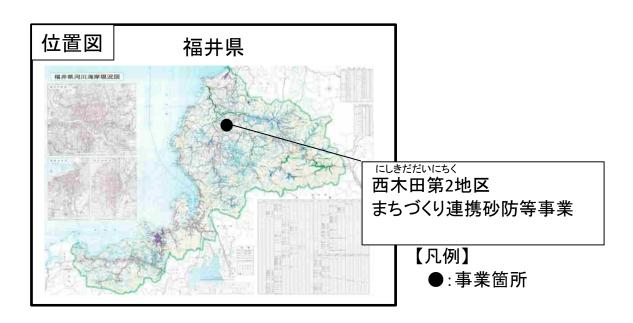
# 下寄川山事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業			担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業主体					
実施箇所	福井県福井市			112-11-12	.н	+21  X		評価年度					
主な事業 の諸元	擁壁工												
事業期間	事業採択         令和4年度         完了         令和6年度												
総事業費 (億円)	2.6	2.6											
	・西木田第2地区の斜面は、がけ高41m、勾配55°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により居住誘導区域内の人家20戸等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・まちづくり事業と連携し、西木田第2地区において降雨により崩壊する斜面について対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による人家等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:20世帯	—————— 等											
事業全体	基準年度	令和3年度	ŧ										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	20	C:総費用	(億円)		2.6	B/C 7.7	В-С	17	EIRR (%)	27		
	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.0 ~ 8.5)  残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.6 ~ 7.7)  資 産 (-10% ~ +10%) B/C(7.4 ~ 8.0)   当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊について、居住誘導区域内の人家20戸等への被害を軽減する。												
事業の効 果等							<i> </i>		, was cra				
		より令和4年度からの マニュアル(案)等に					正については、名	3城大学大	野教授、政策	- 策研究大学	院大学小		

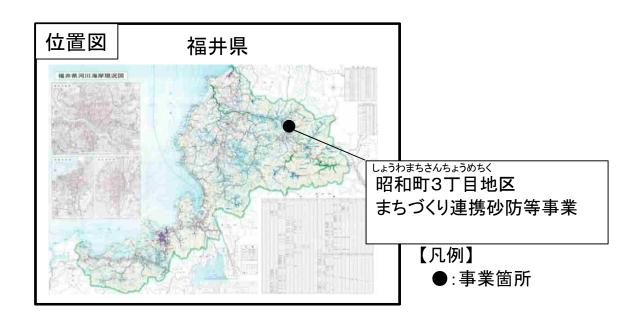
## 西木田第2地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

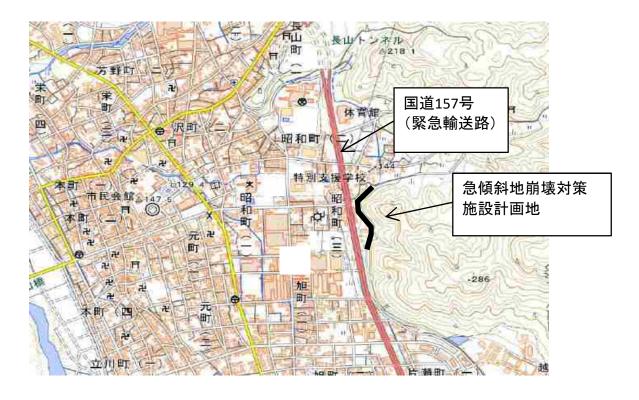




事業名 (箇所名)	昭和町3丁目地区ま	目地区まちづくり連携砂防等事業			_	水管理·国砂防計画	課	<b>局砂防部</b>	事業主体	福井県				
				担当課長	名	草野 慎-	_							
実施箇所	福井県勝山市								評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	擁壁工								•					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和5年月	隻								
総事業費 (億円)	2.0													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 昭和町3丁目地区の斜面は、がけ高43m、勾配63°の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。  斜面崩壊により居住誘導区域と接続する主要幹線路(国道157号)、人家20戸等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 まちづくり事業と連携し、昭和町3丁目地区において降雨により崩壊する斜面について対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による人家等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	世帯数:20世帯	主要交通機関:国道	157号(緊	急輸送道路	各)等									
事業全体	基準年度	令和3年月	复											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	22	C:総費用	(億円)		2.4	B/C	9.2	B-C	20	EIRR (%)	43		
感度分析	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(8. $\sim +10\%$ ) B/C(9.2 $\sim +10\%$ ) B/C(8.8	~ 9.2)						•					
事業の効 果等	資 産 (-10% ~ +10%) B/C(8.8 ~ 9.6) 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊について、人家20戸、居住誘導区域と接続する主要幹線路(国道157号)等へ の被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 京都大学小杉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正については、名城大学大野教授、政策研究大学院大学小 山内教授に確認いただいた。													

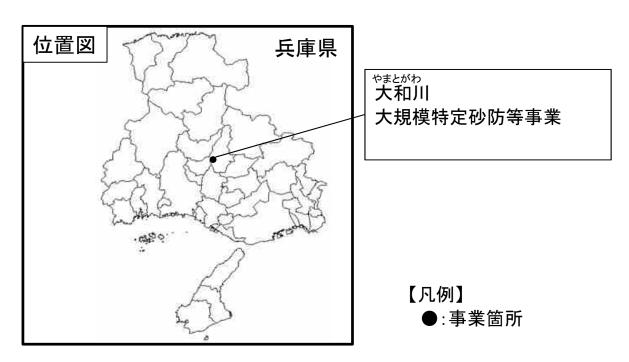
### 昭和町3丁目地区まちづくり連携砂防等事業 位置図

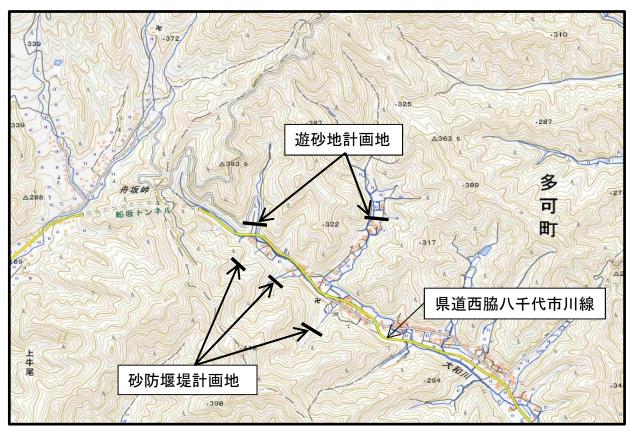




										[	新規
≨業名 箇所名)	大和川大規模特定	砂防等事業	l'	担当課	水管理· 砂防計画 草野 慎	課	≘局砂防部	事業 主体	兵庫県		
ミ施箇所	兵庫県多可郡多可	町						評価年度	令和3年度	Ę	
Eな事業 D諸元	遊砂地工、砂防堰均							] <del>-  </del>  X			
業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和1	3年度						
8事業費 億円)	9.5										
目的∙必要 生	それがあり、地域生 <達成すべき目標、 大和地区においの被害を軽減する。 <政策体系上の位・ ・政策目標:土砂・沙	て降雨により下流へ	響が懸念され 流下する土体	<b>しる</b> 。							
更益の主 ↓根拠	想定氾濫面積:18.7	'ha 世帯数:51世帯	東要公共	共施設:2施設(リ	県道西脇八千	代市川紀	線、町道)	等			
業全体	基準年度	令和3年月	度								
)投資効 ☑性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(化	意円)	7.8	B/C	2.0	B-C	8.1	EIRR (%)	9.7
感度分析	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(1 $\sim +10\%$ ) B/C(2.9 $\sim +10\%$ ) B/C(1.9	0 ~ 2.0)		·						·
事業の効 関等		「ることにより、計画規		よる土砂・洪水	氾濫被害につ	ついて、初	皮害が想定さ	れる人	家が51戸か	^ら0戸、県	道西脇八千

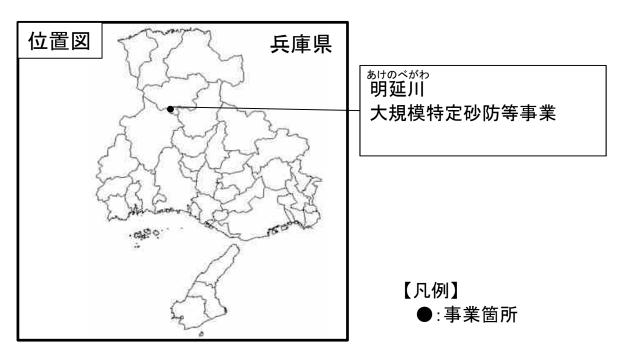
## 大和川大規模特定砂防等事業 位置図

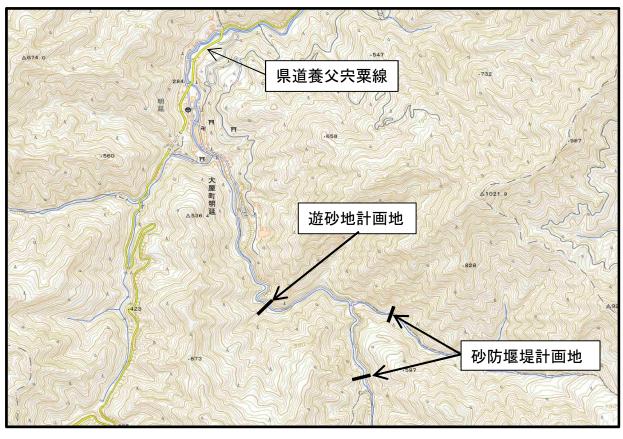




											Γ	新規		
事業名 (箇所名)	明延川大規模特定	砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·區砂防計画	課	<b>局砂防部</b>	事業主体	兵庫県	L	A) I JOL		
実施箇所	兵庫県養父市				-	11-2 10			評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	遊砂地工、砂防堰均	是工							十尺					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和13年	度								
総事業費 (億円)	6.0													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、倒木・崩壊等、流域の荒廃が著しいため、人家や県道養父宍粟線、避難所等が土砂・洪水氾濫等による甚大な被害のおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 明延地区において降雨により下流へ流下する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による県道養父宍粟線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:土砂・洪水氾濫等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.3h	a 世帯数:42世帯	重要公	共施設:3邡	<b>を設(あけ</b> の	Dベ自然学	や校(避難	所)、県道養	父宍粟	束線、市道)	等			
事業全体	基準年度	令和3年	芰					1		ı	I	_		
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.4	C:総費用	(億円)		5.8	B/C	1.4	B-C	2.6	EIRR (%)	6.2		
感度分析	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(1 $\sim +10\%$ ) B/C(1.4 $\sim +10\%$ ) B/C(1.3	4 ~ 1.4)											
事業の効 果等	資産(-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.6) 当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫被害について、被害が想定される人家が42戸から0戸、県道養父宍粟線、市道への被害を軽減する。													
その他		意見・反映内容> 、政策研究大学院大 ≦マニュアル(案)等に										たたいた。		

## 明延川大規模特定砂防等事業 位置図



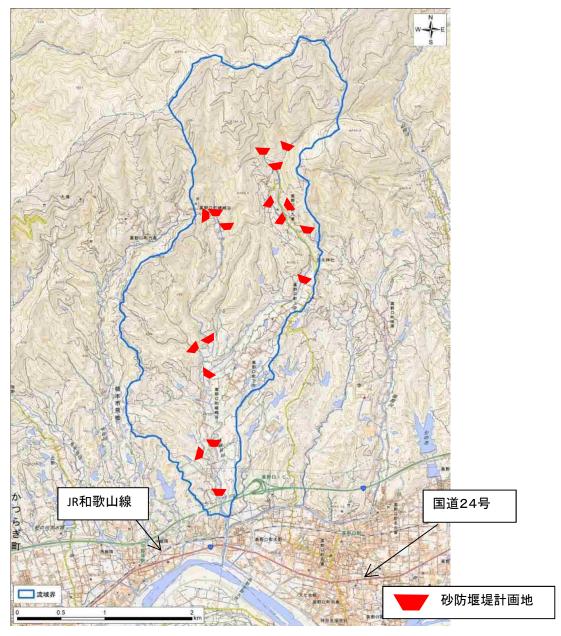


事業名 (箇所名)	嵯峨谷川大規模特別	定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	H-11	事業 主体	和歌山県					
実施箇所	和歌山県橋本市			12		11-2 12		評価年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	≧工、流木止工						11/2	I					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和13年	度								
総事業費 (億円)	35													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、渓流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、家屋・国道24号・JR和歌山線に甚大な被害が生じると想定され、国道24号・JR和歌山線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉 嵯峨谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、家屋・国道24号・JR和歌山線等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:55ha			:共施設:2	施設 主	要交通機関	関∶国道24号、JR和	歌山線	等					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和3年度   114	C:総費用	(億円)		27	B/C 4.2	В-С	87	EIRR (%)	12			
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10%·	$\sim -10\%$ ) B/C(3.8 $\sim +10\%$ ) B/C(4.0 B/C(4.0	3 ~ 4.2) ~ 4.6)											
事業の効 果等	当該事業を実施す軽減する。	うることにより、計画規	模の降雨	による土石	ī流、土砂·	·洪水氾濫	について、人家217戸	⋾、国道	24号、JR和	歌山線等へ	、の被害を			
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 また、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。													

# 嵯峨谷川大規模特定砂防等事業 位置図

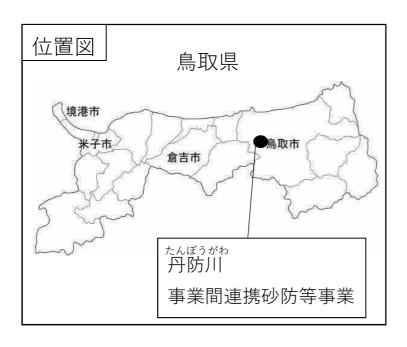


【凡例】

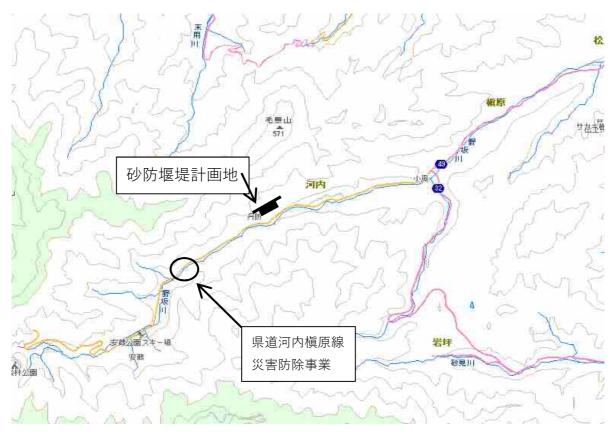


												利が		
事業名 (箇所名)	丹防川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	砂區	き理・日 方計画 ・ 慎・			事業 主体	鳥取県				
実施箇所	鳥取県鳥取市			,		. 12			評価 年度	令和3年度	:			
主な事業 の諸元	砂防堰堤							I.	T/X	I				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年度									
総事業費 (億円)	1.3		!				•							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道河内槙原線に甚大な被害が生じると想定され、県道河内槙原線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・丹防川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道河内槙原線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.7h	a 世帯数:7世帯	主要交通	<b>通機関:県</b> 道	道河内槇原線	等								
事業全体	基準年度	令和3年原	芰											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	5.8	C:総費用	(億円)	1.9		B/C 3.1		в-с	3.9	EIRR (%)	15		
感度分析	残事業費(+10%~-10% 残工期(+10%~-10% 資産(-10%~+10%)2 当該事業を実施す	%)3.1~3.1 2.9~3.3												
事業の効 果等	① 計画規模の降雨	ることにより、 iによる土石流の被害 iが寸断された場合の						•						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鳥取大学藤村名誉教授より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。													

# 丹防川事業間連携砂防等事業 位置図

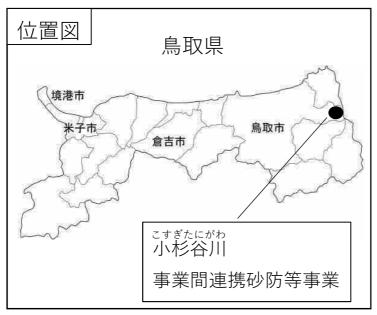


### 【凡例】

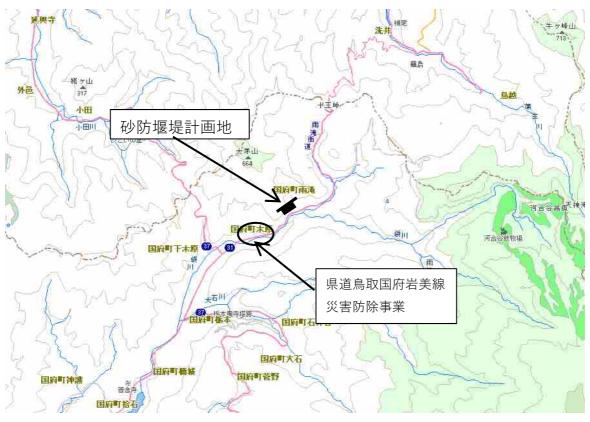


										_	אליו ולא			
事業名 (箇所名)	小杉谷川事業間連持	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画		<sup>方部</sup> 事業 ——— 主体						
実施箇所	鳥取県鳥取市			•		•		評価年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤							112	• I					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年月	隻								
総事業費 (億円)	1.6		•											
目的·必要 性	・事業区域では、降断された場合、地域 く達成すべき目標ン・小杉谷川においてへの被害を軽減する く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	NF谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道鳥取国府岩美線等の被害を軽減する。 政策体系上の位置付け> 政策体票:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:1.7ha	a 世帯数:5世帯	主要交通	₫機関∶県道	<b>道国府岩美</b>	線等								
	基準年度	令和3年原	隻											
率性	B:総便益 (億円)	4.7	C:総費用	(億円)		1.9	B/C 2.5	В-С	2.8	EIRR (%)	12			
		%) 2.5~2.5 2.3~2.6												
事業の効 果等	資産(~10%~+10%)2.3~2.6 当該事業を実施することにより、 ①計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ②県道鳥取国府岩美線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。													
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	らの事業を	化が妥当と	∶意見をい	ただいた。								

## 小杉谷川事業間連携砂防等事業 位置図

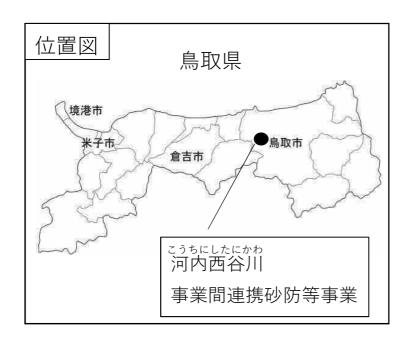


#### 【凡例】

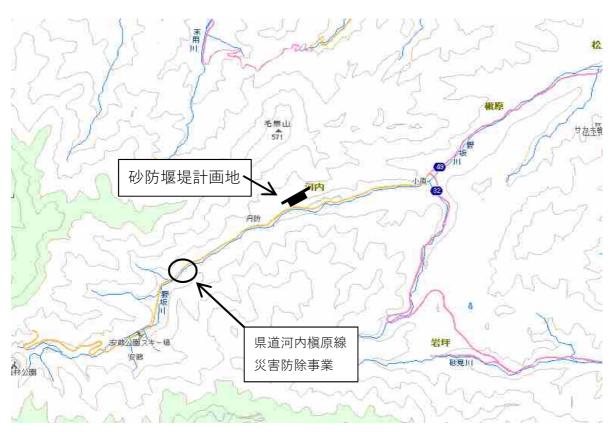


										L	利が			
事業名 (箇所名)	河内西谷川事業間	連携砂防等事業		担当課担当課長	砂防	理·[ 計画 例 [		事業						
実施箇所	鳥取県鳥取市							評価年度	令和3年	隻				
主な事業 の諸元	砂防堰堤							1+12	• 1					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年度									
総事業費 (億円)	1.2		!											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道河内槇原線に甚大な被害が生じると想定され、県道河内槇原線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・河内西谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道河内槇原線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:1.6h	a 世帯数:3世帯	主要交通	<b>通機関∶県</b> 追	道河内槇原線	等								
事業全体	基準年度	令和3年	芰											
の投資効 率性	((億円)	2.3	C:総費用	(億円)	1.3		B/C 1.8	B-C	1.0	EIRR (%)	8.5			
感度分析	残事業費(+10%~-10% 残工期(+10%~-10% 資産(-10%~+10%) 当該事業を実施す	%) 1.8~1.8 1.7~1.9												
事業の効 果等	① 計画規模の降雨	ることにより、 iによる土石流の被害 iが寸断された場合の												
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	いらの事業	化が妥当と	≃意見をいただし	いた。								

# 河内西谷川事業間連携砂防等事業 位置図

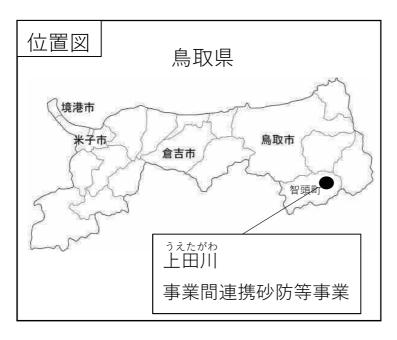


### 【凡例】

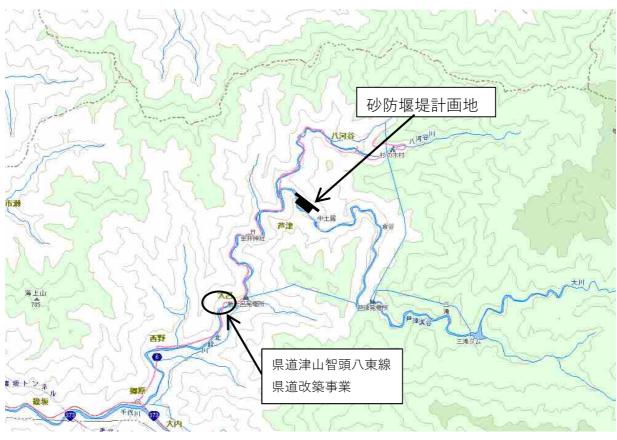


										L	利が			
事業名 (箇所名)	上田川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画		事業 ——主体	鳥取県					
実施箇所	鳥取県八頭郡智頭	∄Ţ						評価年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤							1 + 12	ı					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年月	<b></b>								
総事業費 (億円)	2.1	<del>!</del>	ļ		ļ		!							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道津山智頭八東線に甚大な被害が生じると想定され、県道津山智頭八東線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・上田川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道津山智頭八東線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.1h	a 世帯数:63世帯	主要交	通機関:県	道津山智	頭八東線	等							
事業全体	基準年度	令和3年月	吏											
率性	B:総便益 (億円)	43	C:総費用	(億円)		5.1	B/C 8.3	В-С	38	EIRR (%)	39			
	残事業費(+10%~-10% 残工期(+10%~-10% 資産(-10%~+10%)	%) 8.3~8.3 7.9~8.8							•	•				
事業の効 果等		「ることにより、 「による土石流の被害 東線が寸断された場						Ö.						
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	らの事業	化が妥当と	:意見をい	ただいた。								

# 上田川事業間連携砂防等事業 位置図

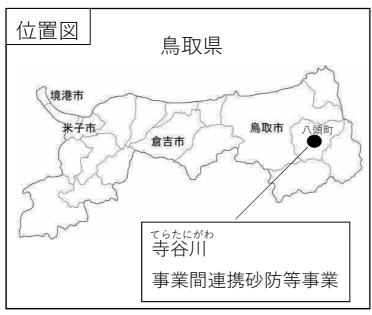


### 【凡例】



											Γ	 新規		
事業名 (箇所名)	寺谷川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·區砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	鳥取県				
実施箇所	鳥取県八頭郡八頭	#J		1	_	11-5 1			評価年度	令和3年度	Ę			
主な事業 の諸元	砂防堰堤								十尺					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和6年原	度								
総事業費 (億円)	1.6	•	-				•							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道津山智頭八東線に甚大な被害が生じると想定され、県道津山智頭八東線が寸所された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉 寺谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道津山智頭八東線等へり被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標・水害等による被害の軽減 施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.9h			通機関:県	道岩美八	頭線 等								
	基準年度 B:総便益	令和3年月	Î								IEIRR			
の投資 <i>別</i> 率性	(億円)	15	C:総費用	(億円)		2.5	B/C	6.2	B-C	13	(%)	30		
感度分析		%) 6.2~6.2 5.8~6.7												
事業の効 果等	資産(-10%~+10%)5.8~6.7 当該事業を実施することにより、 ①計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ②県道津山智頭八東線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。													
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	いらの事業・	化が妥当と	≤意見をい	ただいた。								

## 寺谷川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

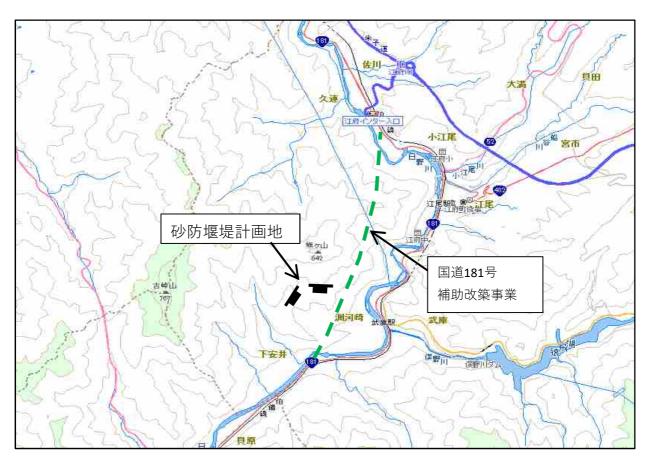


											L	利水	
事業名 (箇所名)	ショウブ谷川事業間	連携砂防等事業		担当課担当課長	1	水管理·国砂防計画 草野 慎-		砂防部	事業 主体	鳥取県			
実施箇所	鳥取県日野郡江府	₽Ţ							評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤												
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和4年度								
総事業費 (億円)	0.60	<del>!</del>	ļ		ļ								
目的·必要 性	「解決すべき課題・背景> 事業区域では、除雨による土石流が発生した場合人家や建設中の国道181号に甚大な被害が生じると想定され、建設中の国道181号が寸断をれた場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 達成すべき目標 ショウブ谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による国道181号等への被害を軽減する。   〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.3h	a 世帯数:13世帯	重要公	共施設:洲	河崎公民館	(避難所)	等						
事業全体	基準年度	令和3年原	隻										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用	(億円)	;	3.4	B/C	4.0	В-С	9.6	EIRR (%)	19	
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10% -	~ +10%) B/C(3.7	0 ~ 4.0)							•	•	·	
事業の効 果等		「ることにより、 による土石流の被害 い号が寸断された場か											
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	らの事業	化が妥当と	≤意見をいた	だいた。							

### ショウブ谷川事業間連携砂防等事業 位置図

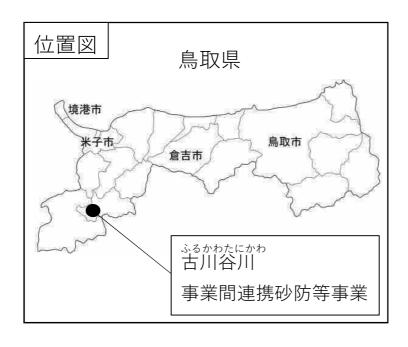


#### 【凡例】

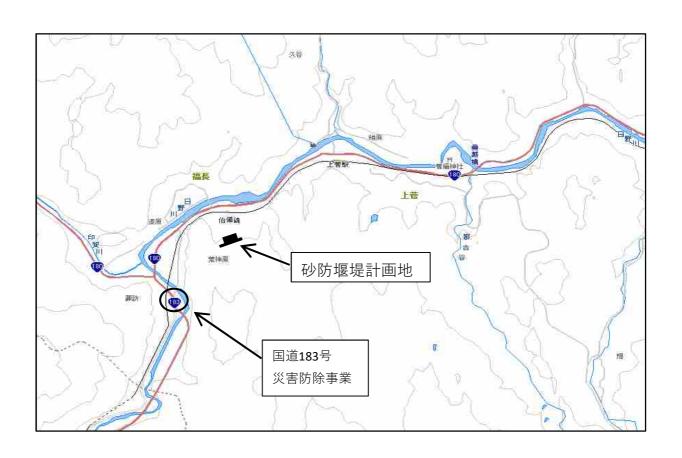


事業名 (箇所名)	古川谷川事業間連持	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		事業 主体	鳥取県					
実施箇所	鳥取県日野郡日野	町						評価年度	令和3年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤							11/2	I					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年月	<b></b>								
総事業費 (億円)	0.92				•									
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や国道180号及び生活の支障が生じる国道183号に甚大な被害が生じると想定され、国道181号や国道183号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉 ・古川谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による国道180号や国道183号等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
は恨拠	想定氾濫面積:3.3h	a 世帯数:8世帯	主要交通	₫機関:国道	180号、J	IR伯備線等								
事業全体	基準年度	令和3年度	复											
率性	B:総便益 (億円)	8.6	C:総費用	(億円)		1.5	B/C 5.7	B-C	7.1	EIRR (%)	29			
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10% -		7 ~ 5.7)											
事業の効 果等	資 産 (-10% ~ +10%) B/C(5.4 ~ 6.1) 当該事業を実施することにより、 ① 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ② 国道180号及び国道183号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。													
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	らの事業	化が妥当と	∶意見をい	ただいた。								

## 古川谷川事業間連携砂防等事業 位置図



### 【凡例】

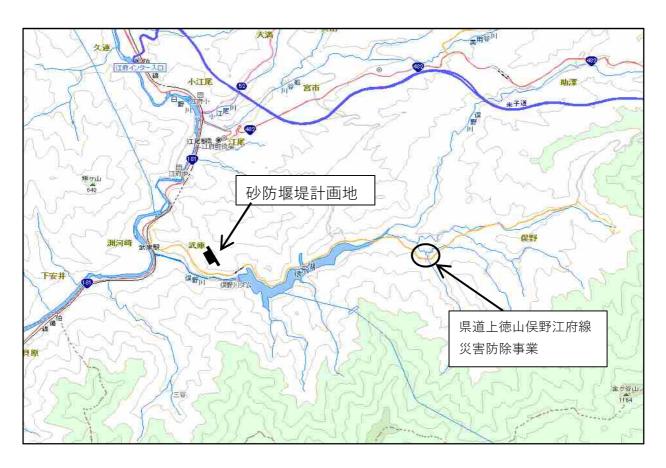


											L	利ルル		
事業名 (箇所名)	山ノ神谷川事業間返	<b>重携砂防等</b> 事業		担当課担当課長	砂防	計画		防部	事業 主体	鳥取県				
実施箇所	鳥取県日野郡江府	町			,	15-1			評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤								一尺					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年度									
総事業費 (億円)	2.6	+	1		!		!							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道上徳山侯野江府線に甚大な被害が生じると想定され、県道上徳山侯野江府線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・山ノ神谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道上徳山侯野江府線等への被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 規定氾濫面積:2.3ha 世帯数:10世帯 主要交通機関:県道上徳山侯野江府線 等													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.3h	a 世帯数:10世帯	主要交	通機関:県	道上徳山俣野江	府紛	<b>等</b>							
	基準年度	令和3年原	隻											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	7.5	C:総費用	(億円)	3.0		B/C 2.5	j	B-C	4.5	EIRR (%)	12		
感度分析	残工期(-10% 資産(-10%	~ +10%) B/C(2.4	5 ~ 2.5)	-						-				
事業の効 果等		「ることにより、  による土石流の被害  江府線が寸断された							>					
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	らの事業	化が妥当と	た意見をいただい	た。								

## 山ノ神谷川事業間連携砂防等事業 位置図

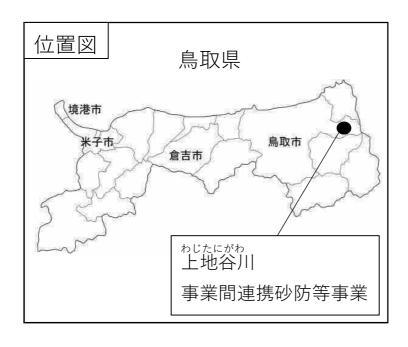


### 【凡例】

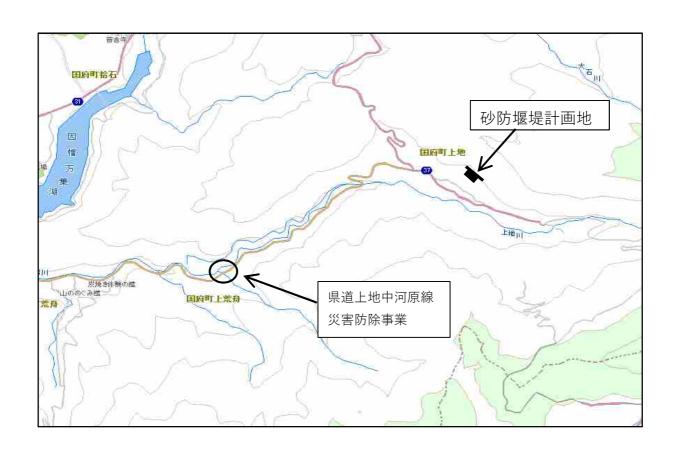


												利が
事業名 (箇所名)	上地谷川事業間連	3川争耒间建携砂防寺争耒			対策     水管理·国土保全局砂防部砂防計画課       当課長名     草野 慎一		=	事業主体	鳥取県			
実施箇所	鳥取県鳥取市 評価 年度 令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤							1	- / <b>X</b>			
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和7年度											
総事業費 (億円)	1.5		!									
目的·必要 性	と想定され、県道岩 <達成すべき目標、 ・上地谷川において 上地中河原線等へい く政策体系上の位 ・政策目標・水害等	降雨により下流へ流 の被害を軽減する。 置付け>	出する土	砂について	れた場合、地	地域生活や	b経済に与える	影響は	大きい	۰,		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.0h	a 世帯数:5世帯	重要公共	共施設:扇の	の里交流館	主要交	通機関:県道場	岩美八東	.線	等		
	基準年度 B:総便益 (億円)	9.1	g C:総費用	(億円)	:	2.1	B/C 4.4	В	-C	7.0	EIRR (%)	22
	残工期(-10%) 資産(-10%)	~ +10%) B/C(4.1	4 ~ 4.4)		•		•	•		•	• •	•
事業の効 果等		「ることにより、 による土石流の被害 ・及び県道上地中河原							ること	ができる。		
その他	<第三者委員会の 鳥取大学藤村名誉	意見・反映内容> 教授より令和4年度か	らの事業	化が妥当と	:意見をいた	だいた。						

# 上地谷川事業間連携砂防等事業 位置図

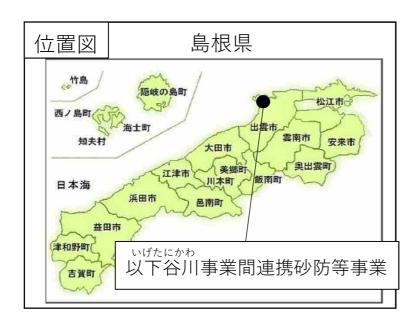


### 【凡例】

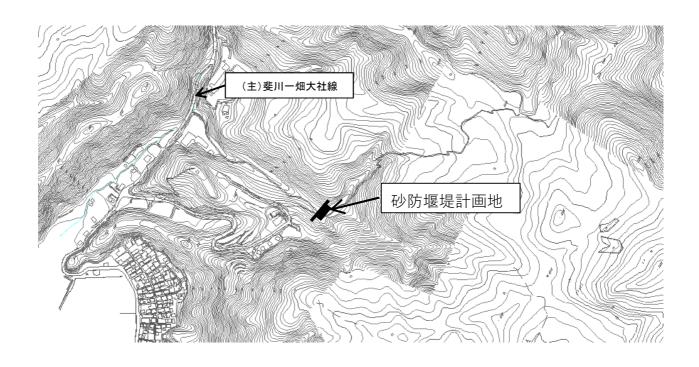


												191796
事業名 (箇所名)	以下谷川事業間連携	<b>携砂防等事業</b>		担当課担当課長	砂	管理·国 防計画 野 慎-		砂防部	事業 主体	島根県		
実施箇所	島根県出雲市大社町鷺浦 評価 年度 令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤								] + <i>i</i> ×			
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和7年度											
総事業費 (億円)	2.1						•					
目的·必要 性	道に基大な被害が生く達成すべき目標>・以下谷川において「く政策体系上の位置・政策目標:水害等に	降雨により下流へ流と 置付け>	道斐川一畑: 出する土砂!	大社線が	け断された場	3、地域	生活や経	済に与える	影響は	大きい。		ンターや市
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.5ha	a 世帯数:3世帯	重要公共於	色設:3施設	と 主要交通	機関: 県	見道斐川一	畑大社線	等			
	基準年度 B:総便益	令和3年月	Ī .					1	ı		EIRR	
が投資が 率性	(億円)	4.5	C:総費用(	億円)	2.	i	B/C	1.8	B-C	2.0	(%)	8.9
感度分析		→ +10%) B/C(1.8 → +10%) B/C(1.7	~ 1.8) ~ 2.3)			<del></del>		I lm I ±I	44 <u>-</u>	<i>←</i> >n++ <i>u=r f</i> +		4 +7 >4 1 7
事業の効 果等	当該事業を実施す	ることにより、計画規	関の降雨に	-よる主石)	前について、,	、家3尸	、帰迫斐川	一畑大社	緑、市道	<b>1、避難所</b> 等	その被害	と軽減する。
その他		意見・反映内容> 政策研究大学院大学 マニュアル(案)等にる									確認いただ	: :いた。

## 以下谷川事業間連携砂防等事業 位置図

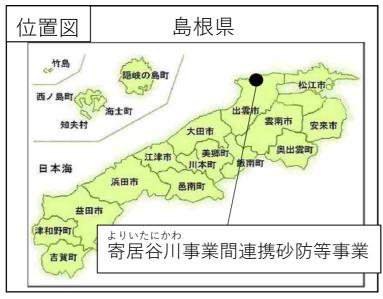


### 【凡例】

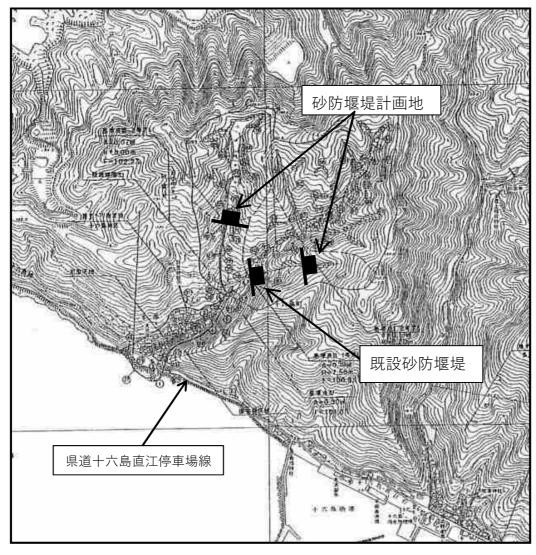


											L	かいが
事業名 (箇所名)	寄居谷川事業間連持	隽砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		沙防部	事業	島根県		
実施箇所	島根県出雲市十六島町本郷 評価 年度 令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤2基、渓流	保全工							T/X			
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和6年度											
総事業費 (億円)	1.0	1	ı		1		l					
目的·必要 性	停車場線が寸断され <達成すべき目標> ・寄居谷川において <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	降雨により下流へ流と 置付け>	経済に与	える影響は	大きい。							十六島直江
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.1ha	a 世帯数:78世帯	重要公共	<b>共施設:1施</b>	設 主要	交通機関:	県道十六島	直江停車	場線	等		
	基準年度	令和3年原	复									
率性	B:総便益 (億円)	53	C:総費用	(億円)		6.9	B/C	7.7	B-C	46	EIRR (%)	39
	残工期(-10%/ 資産(-10%~	~ -10%) B/C(7.7 ~ +10%) B/C(7.7 ~ +10%) B/C(7.0 ることにより、計画規	~ 7.7) ~ 8.5)	こよる土石	流について	、人家78戸	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、島直江停	車場網	まない できない できない でんしょう でんしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	ぎを軽減す	ა <b>ა</b>
事業の効 果等												
その他		意見・反映内容> . 政策研究大学院大学 マニュアル(案)等に									確認いただ	 :いた。

### 寄居谷川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】



事業名 (箇所名)	三正代東谷川事業院	間連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		防部	事業 主体	島根県		
実施箇所	島根県大田市大田	ग		12		1 - 7 1			評価年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	Ĭ						I	- /X			
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和9年度											
総事業費 (億円)	3.8											
目的·必要 性	な被害が生じると想 〈達成すべき目標〉 ・三正代東谷川にお 〈政策体系上の位 ・政策目標:水害等	いて降雨により下流 置付け>	公園線がで	け断された: る土砂につ	場合、地域	は生活や経	済に与える影	響は大	きい。			
は恨拠	想定氾濫面積: 2.9ha			:共施設:3	施設 主	要交通機	関:県道三瓶	山公園絲	等			
の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和3年月 23	C:総費用	(億円)		3.4	B/C 6.	7	B-C	19	EIRR (%)	38
		~ +10%) B/C(6.6 ~ +10%) B/C(6.0	6 ~ 6.7) ~ 7.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施すの被害を軽減する。	ることにより、計画規	模の降雨	による土在	<b>ぶについ</b>	て、人家19	9戸、大田高	校グラウ	ンド(過	壁難所)、県	道三瓶山グ	<b>、園線等へ</b>
その他	<第三者委員会の派 名城大学大野教授、 また、治水経済調査										に確認いた	こだいた。

## 三正代東谷川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

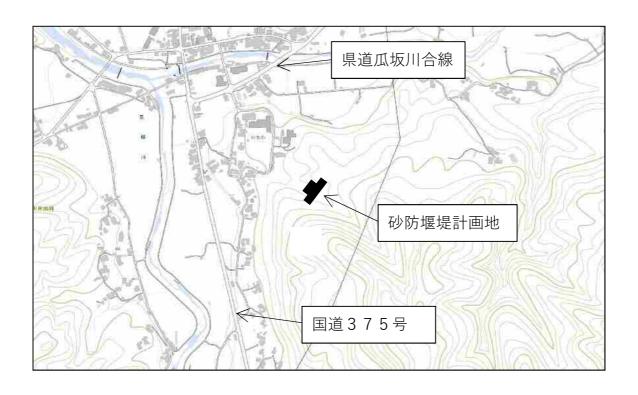


											L	机炕
事業名 (箇所名)	净光寺谷川事業間。	連携砂防等事業		当課 当課長	砂	管理・国 坊計画 野 慎・	課	局砂防部	事業	島根県		
実施箇所	島根県大田市川合田	町		101120		-7 12			評価年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈΙ							1 + 12	ı		
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和8年度											
総事業費 (億円)	1.4											
目的·必要 性	大な被害が生じると <達成すべき目標> ・浄光寺谷川におい く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	て降雨により下流へ 置付け>	号や県道瓜坂流出する土砂	川合約	が寸断された	場合、	地域生活	5や経済に	すえる景	ど響は大きい		
は恨拠	想定氾濫面積:6.8h		±×	拖設:4	施設 主要3	を通機	関:国道3	375号、県泊	道瓜坂川	川合線、市道	等	
の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億F	円)	2.5		B/C	9.8	В-С	22	EIRR (%)	57
	残工期(-10%· 資産(-10%·	$\sim -10\%$ ) B/C(9.0 $\sim +10\%$ ) B/C(9.0 $\sim +10\%$ ) B/C(8.8	8 ~ 9.9) ~ 11)									
事業の効 果等	当該事業を実施するの被害を軽減する	-ることにより、計画規 る。	見模の降雨によ	る土在	流について、	人家2	4戸、川台	含小学校(過	難所)	、国道375 <del>5</del>	号、県道瓜	坂川合線等
その他		意見・反映内容> 、政策研究大学院大 でマニュアル(案)等に									に確認い	たさいた。

## 浄光寺谷川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】



											<i>ት</i> / ነ/ፓፔ	
事業名 (箇所名)	松田尻川事業間連	携砂防等事業		3当課 3当課長名	砂防計画		<b>局砂防部</b>	事業 二主体	島根県	_		
実施箇所	島根県隠岐郡隠岐の島町小路 評価 年度 令和3年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保金	ÈΙ						1 + 12 1				
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和7年度											
総事業費 (億円)	1.3			<u>'</u>		•						
目的·必要 性	想定され、国道485- 〈達成すべき目標・ ・松田尻川において 〈政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	・降雨により下流へ流 置付け>	、地域生活や 出する土砂(	経済に与	える影響は大きい	0						
更益の主 は根拠	想定氾濫面積:1.7h			:館(避難剤	f) 主要交通機	関:国道4	85号、町	道等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	8.6	<u>t</u> C:総費用(億	(門)	1.7	B/C	5.1	В-С	6.9	EIRR (%)	20	
感度分析	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(4 $\sim +10\%$ ) B/C(4.9 $\sim +10\%$ ) B/C(4.9	9 ~ 5.1)			•	1	•		1,	•	
事業の効 果等		ることにより、 による土石流被害に による土石流被害に					域する。					

### 松田尻川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

●:事業箇所



出典:地理院地図

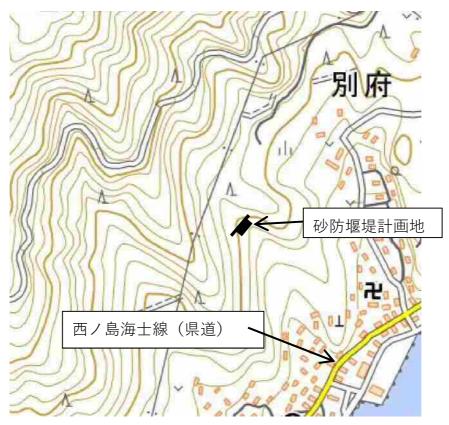
												かいが		
事業名 (箇所名)	中別府川事業間連	携砂防等事業		担当課 担当課長	名	水管理·區砂防計画	課	局砂防部	事業 主体	島根県	_			
実施箇所	島根県隠岐郡西ノ島	島町別府		2		11-2 12			評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈI							1 + /2					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年月	隻								
総事業費 (億円)	1.5	1			l .									
目的·必要 性	等に基大な被害が全 く達成すべき目標。 ・中別府川において く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	「解決すべき課題」背景> 事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道西ノ島海士線、地域防災計画上の避難所である黒木公民館、至誠館、所讃寺 に基大な被害が生じると想定され、県道西ノ島海士線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 (達成すべき目標> 中別府川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。 (政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
更益の主な根拠	想定氾濫面積:3.1h			それ という こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅう しゅう	館、所讃	宇(避難所)	主要	交通機関:	県道西ノ	/島海士線、	町道、臨港	き 道路 等		
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和3年	C:総費用(f	億円)		2.4	B/C	16.8	В-С	38	EIRR (%)	49		
· 连 感度分析	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(1 $\sim +10\%$ ) B/C(17 $\sim +10\%$ ) B/C(16	~ 17)								•			
事業の効 果等		ることにより、 による土石流被害に による土石流被害に						 経滅する。						

### 中別府川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

●:事業箇所



出典:地理院地図

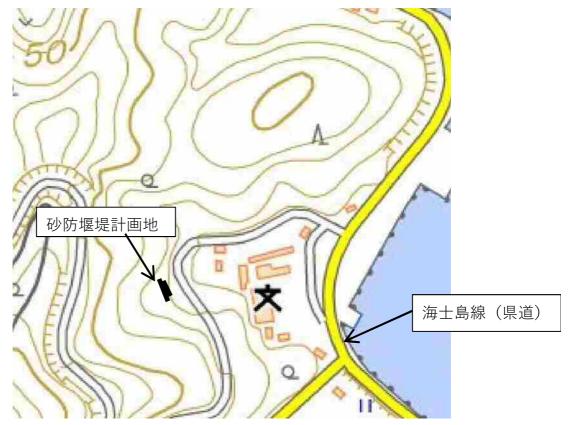
												<i>ት</i> / ነ/ፓፔ		
事業名 (箇所名)	藤山川事業間連携	藤山川事業間連携砂防等事業 島根県隠岐郡海士町福井			:名	水管理·国砂防計画			事業 主体	島根県				
実施箇所	島根県隠岐郡海士	町福井		12		11-11			評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤								十尺					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和6年	芰								
総事業費 (億円)	1.1		•		•									
目的·必要 性	・事業区域では、降じると想定され、県立 く達成すべき目標。 ・藤山川において降 く政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	深決すべき課題・背景> 業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道海士島線、地域防災計画上の避難所である福井小学校等に甚大な被害が生 と想定され、県道海士島線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 達成すべき目標> 山川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 牧策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:1.4h	a 世帯数:2世帯	福井小亨	学校(避難)	听) 主要	<b>聚交通機関</b>	:県道海士島	島線、町道	等					
	基準年度 B:総便益 (億円)	10 令和3年月	E C:総費用	(億円)		2.0	B/C 5	5.2	в-с	8.4	EIRR (%)	22		
	残工期(-10% 資産(-10%		2 ~ 5.2)					•		•	•			
事業の効 果等	①計画規模の降雨	産(一10% ~ +10%) B/C(5.0 ~ 5.4) 該事業を実施することにより、 計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を2戸から0戸に軽減する。 計画規模の降雨による土石流被害について、県道海土島線への被害を軽減する。												
その他	名城大学大野教授,	三者委員会の意見・反映内容> 大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和4年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。 、治水経済調査マニュアル(案)等における各種資産評価単価の訂正に係る修正についても、大野教授、小山内教授に確認いただいた。												

### 藤山川事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

●:事業箇所



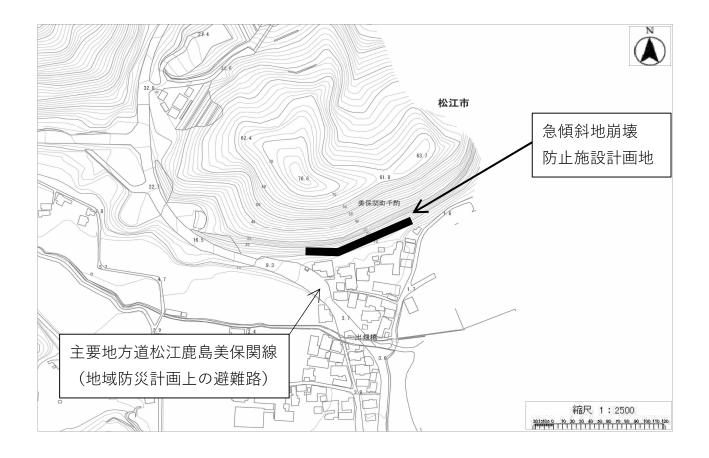
出典:地理院地図

											新規
事業名 (箇所名)	高山地区事業間連	携砂防等事業		担当課 担当課長名	砂防計画		局砂防部	事業 主体	島根県	_	
実施箇所	島根県松江市美保	関町千酌			, , -, , ,,			評価年度	令和3年度	Ę	
主な事業 の諸元	擁壁工							<del>- /</del> /X			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	숙	介和7年度						
総事業費 億円)	0.90			•							
目的•必要 性	人家6戸及び地域限 関線が寸断されたち く達成すべき目標 ・高山地区において 江鹿島美保関線(サ く政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	斜面の下に人家が通 方災計画上の避難路 場合、地域生活や経済 > 、道路事業と連携し 地域防災計画上の避	である主要 斉に与える。 、降雨等に。 難路)等への	地方道松江 影響は大きい より下流へ流 の被害を軽源	鹿島美保関線等に、。  記出する土砂につい	に甚大な被	皮害が生じる	と想定	され、主要	地方道松泛	L鹿島美保
更益の主 は根拠	被害想定区域:0.7h	na 世帯数:6世帯 重	要公共施記	设:2施設 主	要交通機関:主要	<b>更地方道</b> 松	公江鹿島美伯	呆関線、	市道 等		
業全体	基準年度	令和3年月	芟			1		1		ICIDE	1
<b>枢性</b>	B:総便益 (億円)	6.0	C:総費用(	億円)	1.0	B/C	6.0	B-C	5.0	EIRR (%)	20
	残工期 (-10% / 資産 (-10% /	$\sim -10\%$ ) 5.5 $\sim 6$ $\sim +10\%$ ) 6.0 $\sim 6$ $\sim +10\%$ ) 5.4 $\sim 6$	.0 .6	= + m	小子学扒汗床自己	<b>≿ /□ 88</b> 0 <b>.</b>	<b>一、学生</b> + /5	1.4.7			
事業の効 果等	ヨ該事業を実施す	けることにより、がけ前	月れいから人多	<b>К</b> Ф尸、土安∶	<b>吧</b> 力退 <b>松</b> 江鹿島美	<b>卡</b> 休 関 線 、	<b>中</b> 担寺を保	主する	00		

### 高山地区事業間連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】



											かりが		
事業名 (箇所名)	水谷川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画		事業主体	岡山県				
実施箇所	岡山県真庭市神代				н	<del>                                    </del>		評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈΙ						1 + 12	1				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和10年	度							
総事業費 (億円)	2.2		l										
目的·必要 性	・事業区域では、山 可能性が高く、被災 く達成すべき目標 ・真庭市神代地域に 落等への直接的な材 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	深決すべき課題・背景> 業区域では、山腹崩壊や渓岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する を性が高く、被災時には人家30戸、国道181号(第1次緊急輸送道路)、県道神代勝山線、県道若代神代線などに甚大な被害が予想される。 を成すべき目標> 庭市神代地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集 等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 な策体系上の位置付け> 策目標:水害等による被害の軽減 策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.0h			通機関:国	道181号(	第1次緊急	輸送道路)、県道	神代勝山	線、県道若代	た神代線	等		
の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	20 令和3年月	C:総費用	(億円)		1.9	B/C 10.2	B-C	18	EIRR (%)	27		
	残工期(-10% 資産(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(9 $\sim +10\%$ ) B/C(10 $\sim +10\%$ ) B/C(9.6	~ 10) ~ 11)										
事業の効 果等		「ることにより、計画規 道若代神代線等への?			ā流及び±	□砂・洪水汇	<b>.</b> 濫について、人家	家30戸国道	[181号(第1]	欠緊急輸送	送道路)、県		
その他		意見・反映内容> 視委員会(委員長:佐 ュアル(案)等における											

# 水谷川事業間連携砂防等事業 位置図





(承認番号 平26中複、第30号)

事業名 (箇所名)	奥谷川事業間連携码	沙防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	H-1-	事業 主体	岡山県			
実施箇所	岡山県美作市梶並			12		1 - 7 - 17		評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈI						] T/X	1			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和9年原	隻						
総事業費 (億円)	2.1											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 事業区域では、山腹崩壊や渓岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家40戸、美作市梶並出張所、梶並公会堂、老人福祉施設、老人ホーム、梶並診療所、梶並郵便局などに甚大な被害が予想される。 〈達成すべき目標〉 美作市梶並地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集客等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標・水害等による被害の軽減 施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
な恨拠	想定氾濫面積:6.0ha			共施設:美	作市梶並は	出張所、梶	並公会堂、梶並診り	療所 主	要交通機関:	県道智頭	勝田線 等	
	基準年度 B:総便益	令和3年度   40	E C:総費用	//辛四\		1.8	B/C 21.9	B-C	38	EIRR	40	
	残工期(-10%·	$\frac{ ^{40}}{\sim -10\%}$ B/C(20 $\sim +10\%$ ) B/C(22 $\sim +10\%$ ) B/C(20	0 ~ 24) ~ 22)	(応口)		1.0	D/ G   21.9	I <sub>B-C</sub>	30	(%)	140	
事業の効 果等	当該事業を実施す 人福祉施設、老人ホ	ることにより、計画規 、一ム、梶並診療所、 野頭勝田線等への被害	模の降雨 梶並郵便	局人家40月								
		意見・反映内容> 規委員会(委員長:佐 ュアル(案)等における							nt=.			

# 奥谷川事業間連携砂防等事業 位置図





(承認番号 令元中複 第23号)

事業名 (箇所名)	湯戸川事業間連携	沙防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	m r	事業 主体	広島県				
実施箇所	広島県広島市佐伯	×		12		1 -7 17		評価年度	令和3年度	Ę			
主な事業 の諸元	砂防堰堤							] 干/又	1				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年月	隻							
総事業費 (億円)	3.5												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 事業箇所は、保全対象として人家10戸や県道等を抱える土砂災害警戒区域である。 当渓流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 〈達成すべき目標〉 当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等へ D直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家戸数:10戸 主	要交通機関:県道原	田五日市紀	線等									
事業全体	基準年度	令和3年月	Ę										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	7.8	C:総費用	(億円)		3.2	B/C 2.5	В-С	4.7	EIRR (%)	6.8		
	残工期(-10%· 資産(-10%·	$\sim -10\%$ ) B/C(2.5 $\sim +10\%$ ) B/C(2.5 $\sim +10\%$ ) B/C(2.2	~ 2.5) ~ 2.7)				•						
事業の効 果等	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道原田五日市線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。												
その他		〈第三者委員会の意見・反映内容〉 毎堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見 といただいた。											

# 湯戸川事業間連携砂防等事業 位置図

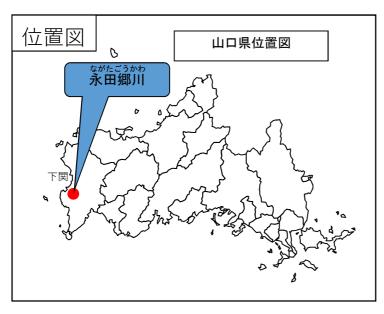


#### 【凡例】

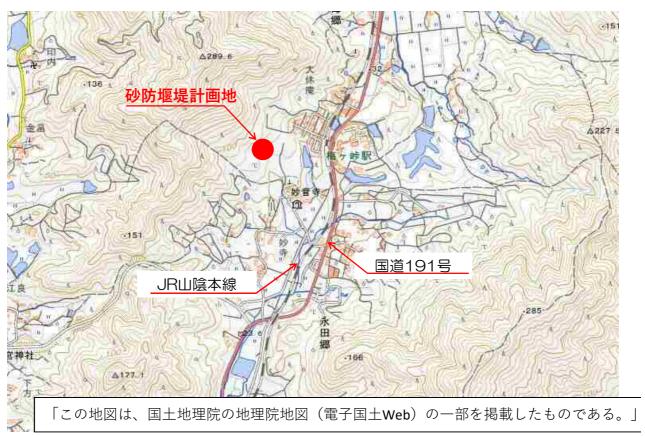


										L	机炕		
事業名 (箇所名)	永田郷川まちづくり	連携砂防等事業		担当課担当課長	砂防	理·[ 計画 「慎-		事業 一主体	山口県				
実施箇所	山口県下関市永田線	趣						評価	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤							1 7/2					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和5年度								
総事業費 (億円)	1.3												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:13.4	ha 世帯数:7世帯	重要公	共施設:1加	拖設 主要交通	通機関	]:JR山陰本線、国記	直191号	等				
事業全体	基準年度	令和3年月	Į										
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用	(億円)	2.3		B/C 4.9	В-С	8.7	EIRR (%)	22		
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10% -	~ +10%) B/C(4.4	~ 4.9) ~ 5.4)										
事業の効 果等	・当該事業を実施す減する。	ることにより、計画規	模の降雨	による土石	<b>「流について、人</b>	、家7戸	⋾、重要公共施設、	JR山陰z	本線、国道19	91号等へ <i>0</i>	)被害を軽		
その他	<第三者委員会の意	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				00							

# 永田郷川まちづくり連携砂防等事業 位置図

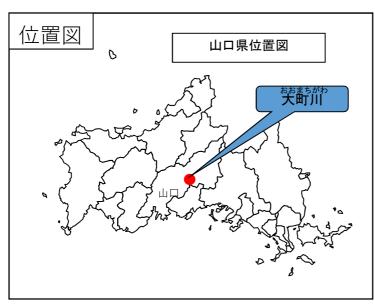


【凡例】



											<i>ት</i> / ነ/ኒፒ											
事業名 (箇所名)	大町川まちづくり連	携砂防等事業	-	旦当課 旦当課長	砂防計	画課	È局砂防部 	事業	山口県													
実施箇所	山口県山口市徳地	上村	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>					評価	令和3年度	Ę												
主な事業 の諸元	砂防堰堤							1 - 12														
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和5年度																	
総事業費 (億円)	1.0																					
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.2h	a 世帯数:31世帯	主要交通	機関:国	道376号 等																	
	基準年度	令和3年月	Ę																			
率性	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億	意円)	1.9	B/C	12	В-С	21	EIRR (%)	54											
	残工期(-10% 資産(-10%	~ -10%) B/C(1 ~ +10%) B/C(12 ~ +10%) B/C(11	~ 12) ~ 13)	L7 1 7	***・*** ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	. = = ·	*070 P <b>*</b>	o ++-=-	+ +v >+ + 7													
事業の効 果等	・ヨ政争耒を美施り	ることにより、計画規	保の解制し	よるエケ	一派について、人家	51 尸、国 3	且3/0万奇へ	の依吉	ど甲至)収9 句	0												
その他	<第三者委員会の対	意見・反映内容>								統の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 第三者委員会の意見・反映内容> 職経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

# 大町川まちづくり連携砂防等事業 位置図

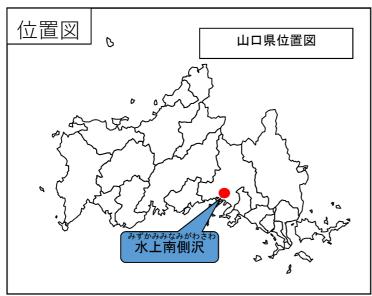


【凡例】



										L	机炕		
事業名 (箇所名)	水上南側沢まちづく	り連携砂防等事業		担当課担当課長		水管理·国砂防計画		i部 事業 主体					
実施箇所	山口県周南市徳山			,	,			評価	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤								· I				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年度								
総事業費 (億円)	1.4		•										
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 ・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:24.7	ha 世帯数:492世	带 重要会	公共施設:	1施設 主	要交通機	関:国道2号	等					
事業全体	基準年度	令和3年月	ŧ										
	B:総便益 (億円)	351	C:総費用	(億円)		4.0	B/C 88.9	B-C	347	EIRR (%)	401		
感度分析	残工期(-10% 資産(-10%	~ -10%) B/C(8 ~ +10%) B/C(89 <u>~ +10%) B/C(80</u> ることにより、計画規	~ 89) ~ 98)	- L Z 土 T	さについっ	7 【宏40	2百 香亜八井	佐凯 国学	0日生 4 の地	宇太叔洪。	+ Z		
事業の効 果等	・ヨ談争耒を美施り	ることにより、計画規	候の解雨	による工仕	1 派(こうい)	.、人家49	<b>2尸、里安公</b> 共 <i>。</i>	他嵌、凷迌	2万寺への後	古を軽減り	ତ ବ		
その他	<第三者委員会の	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				れる。							

### 水上南側沢まちづくり連携砂防等事業 位置図



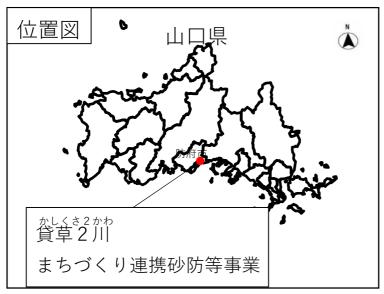
#### 【凡例】



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

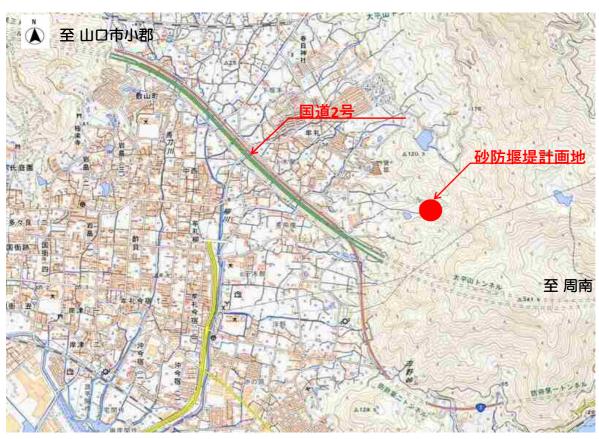
事業名 (箇所名)	貸草2川まちづくり連	<b>堕携砂防等</b> 事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画 草野 慎·		事業	山口県				
実施箇所	山口県防府市牟礼			12		1-1-1		評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	Ĭ						1 7 /2	ı				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年原	茛							
総事業費 (億円)	6.7												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・資草2川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い渓流である。・宗雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。・保全対象として、人家や国道、要配慮者利用施設があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 〈達成すべき目標〉・貸草2川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:14.9			≿共施設∶2	施設 主	要交通機	関:国道2号 等						
事業全体	基準年度	令和3年月	Ž										
率性	B:総便益 (億円)	32	C:総費用	(億円)		7.2	B/C 4.4	в-с	25	EIRR (%)	16		
	残事業費 (+10% 残 工 期 (-10% / 資 産 (-10% ~	~ +10%) B/C(4.4	4.4) ~ 4.9)	11- L Z _ T	一次につい	て し宝の		두 후 되다	日本記 4 の	ゕ゠ゟゕ	:+ Z		
事業の効 果等	コ政争未ど夭他9	<b>ることより、計画</b> 放	は民の呼削	ii∼よる上た	コルバー ンしい	C、人家36	0尸、国坦2万、安阳》	思白利力	┧旭弦~∇0)↑	吸音で 軽冽			
その他	渓流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

# 貸草2川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

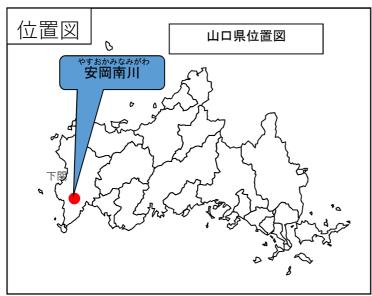
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

											机坑		
事業名 (箇所名)	安岡南川まちづくり	連携砂防等事業		担当課担当課長	砂	管理·国防計画野 慎-		事業	山口県				
実施箇所	山口県下関市安岡	町						評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤							17/2					
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年度								
総事業費 (億円)	1.6												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景> 当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危食性が高まっている。 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:17.6	ha 世帯数:72世帯	重要な	公共施設∶1	施設 主要	交通機	関:県道下関川棚線	等					
事業全体	基準年度	令和3年月	Ę.										
	B:総便益 (億円)	50	C:総費用	(億円)	1.3	9	B/C 26.5	B-C	48	EIRR (%)	121		
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10% -	$\sim -10\%$ ) B/C(2 $\sim +10\%$ ) B/C(26 $\sim +10\%$ ) B/C(24	~ 27) ~ 29)		*************************************	1 == -	<b>三</b>	± - 0 ±	·÷≠≠×≈→	7			
事業の効 果等	・当該争業を実施す	ることにより、計画規	<b>快</b> の降雨	による土石	がについて、	人家 /2	尸、里妛公共肔設∜	テ <b>へ</b> の被	i <del>吉</del> を軽減す	<b>ঠ</b> ঃ			
その他	<第三者委員会の意	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				る。							

### 安岡南川まちづくり連携砂防等事業 位置図

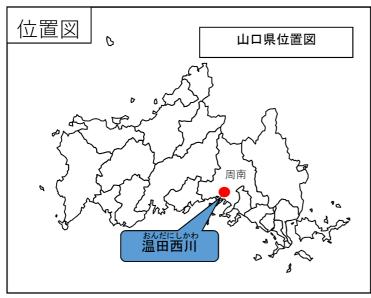


#### 【凡例】



											机坑		
事業名 (箇所名)	温田西川まちづくり	連携砂防等事業		担当課担当課長	4	水管理·国沙防計画		事業	山口県				
実施箇所	山口県周南市温田							評価年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤							17/8					
	事業採択	令和4年度	完了		令和8年度								
総事業費 (億円)	1.7		•										
目的·必要性	・当渓流では、近年( 険性が高まっている ・計画規模の降雨に く達成すべき目標ン ・まちづくりと連携し への直接的な被害・ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 近達成すべき目標> まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等 の直接的な被害・防止を軽減する。 近政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
な根拠	想定氾濫面積:16.7 陽線 等			公共施設:	5施設 主要	交通機関	]:JR山陽本線、国道	直2号、県	<b></b> 見道下松新南	「陽線、県	道徳山新南		
	基準年度	令和3年月	Ę										
率性	B:総便益 (億円)	148	C:総費用	(億円)	2	2.4	B/C 62.2	В-С	145	EIRR (%)	284		
	残工期(-10%· 資産(-10% -	~ +10%) B/C(56	~ 62) ~ 68)										
事業の効 果等	・当該事業を実施す 2号等への被害を軽	ることにより、計画規 減する。	模の降雨	による土石	<b>i流について</b>	、人家17	8戸、重要公共施設	、要配慮	<b>ৱ者利用施</b> 設	t、JR山陽	本線、国道   		
その他	<第三者委員会の意	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				hる。							

### 温田西川まちづくり連携砂防等事業 位置図



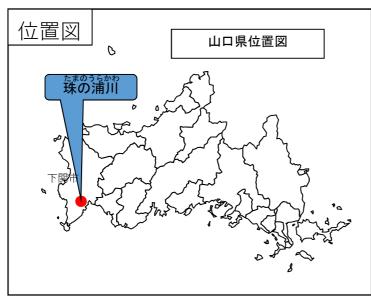
#### 【凡例】



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

											机坑			
事業名 (箇所名)	珠の浦川まちづくり連携砂防等事業			担当課担当課長	4	水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課 名 草野 慎一			山口県					
実施箇所	山口県下関市長府珠の浦町 評価 年度 令和3年度													
主な事業 の諸元	砂防堰堤													
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和7年度													
総事業費 (億円)	1.6													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等での直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.6ha	a 世帯数:51世帯	重要公	共施設:1加	施設 主要	交通機関	]:県道安岡長府線	等						
事業全体	基準年度	令和3年月	Ę											
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用	(億円)	1	.9	B/C 18.3	В-С	32	EIRR (%)	84			
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10% -	~ -10%) B/C(1 ~ +10%) B/C(18 ~ +10%) B/C(16	~ 18) ~ 20)	<b>ニレス</b> ユア	- 法について	l 宝ri	ᅙᆥᆖᇝᄽᅲᅑᆥᆒ	- O+	宇士权减去	7				
事業の効 果等	・ヨ政争果を実施す	ることにより、計画規	候の解雨	による工仕	1流について	、人豕51	户、里安公共施設寺	=^~()(初	る古を軽減り	ବ				
その他	<第三者委員会の意	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				hる。								

### 珠の浦川まちづくり連携砂防等事業 位置図

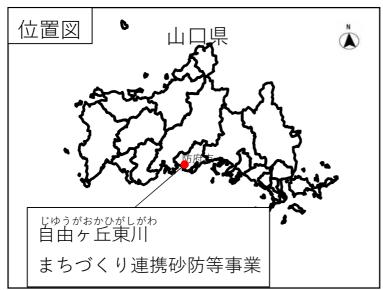


#### 【凡例】



											L	<u> </u>		
事業名 (箇所名)	日田ケ丘果川よりつくり連携砂防寺事果			担当課担当課長	□当課 水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課 □当課長名 草野 慎一			4	事業 山口県					
実施箇所	山口県防府市自由生	1	評価 生度	令和3年度										
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全工													
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和6年度													
総事業費 (億円)	2.1													
目的·必要性	<解決すべき課題・背景>・自由ヶ丘東川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い渓流である。・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。・保全対象として、人家や市道、居住誘導区域に影響のある水道施設があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 〈達成すべき目標>・自由ヶ丘東川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:30.7ha 世帯数:438世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:市道 等													
7/1/1	基準年度 B:総便益	令和3年月 	Î				1 1				EIRR			
が投資が 率性	(億円)	284	C:総費用			2.8	B/C 10	0.1 B	-C	281	(%)	300		
感度分析	残工期(-10%· 資産(-10%·	~ +10%) B/C(90	0 ~ 100) ~ 110)	1										
事業の効 果等	当該事業を実施す軽減する。	-ることにより、計画規	見模の降雨	可による土在	<b>示流につい</b>	て、人家40	38戸、市道、月	居住誘導区	区域に	こ影響のある	5水道施設	への被害を		
その他	<第三者委員会の意	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				られる。								

### 自由ヶ丘東川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

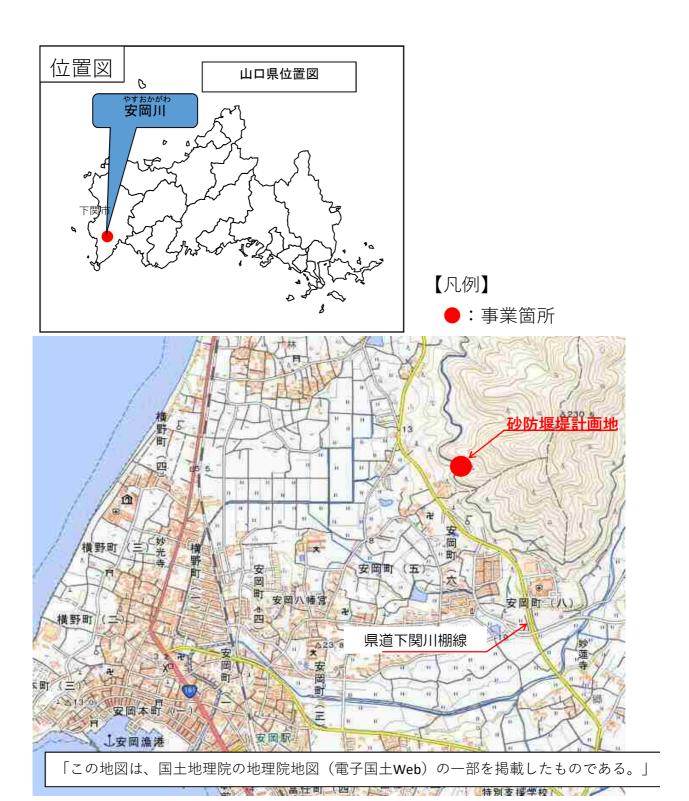
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

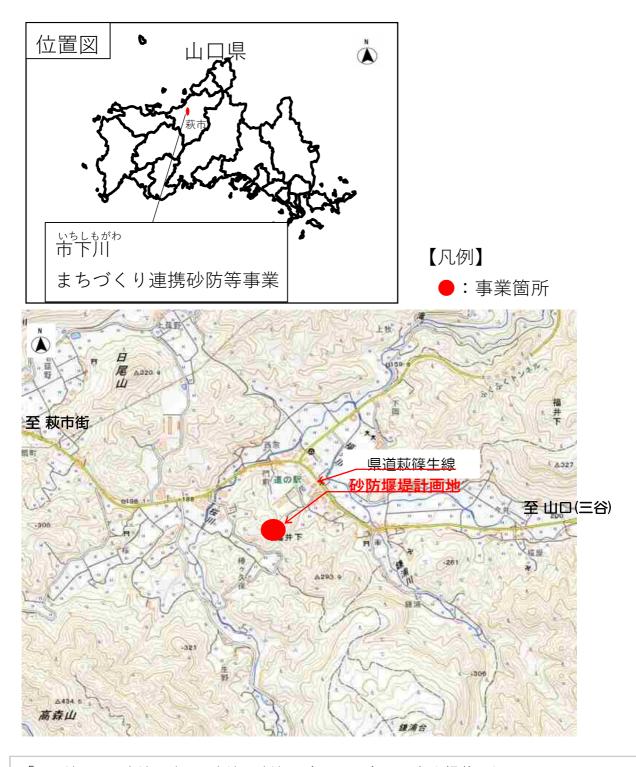
											L	机炕		
事業名 (箇所名)	安岡川まちづくり連携砂防等事業			担当課担当課長	砂防計画謀			砂防部	事業 主体	山口県				
実施箇所														
主な事業 の諸元	砂防堰堤													
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和7年度													
総事業費 (億円)	1.6													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等で、の直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:11.8	ha 世帯数:51世帯	重要な	公共施設∶1	施設 主要交	通機	関:県道下	関川棚線	等					
事業全体	基準年度	令和3年月	Ę.				, ,							
	B:総便益 (億円)	36	C:総費用	(億円)	1.7		B/C	21.3	В-С	34	EIRR (%)	98		
感度分析	残工期(-10% 資産(-10%	~ +10%) B/C(19	~ 21) ~ 23)	- L7 L T	***・・・・・・・・・	===	= 壬亜ハ	<b>₩₩</b>	- 0 11	· 中 + 12 14 +	- 7			
事業の効 果等	・ 当該争業を実施す	ることにより、計画規	快の  降雨	による土仕	がについて、ノ	、豕51	尸、里要公	<b>共</b> .他設等	への被	i <del>吉</del> を軽減す	<b>৩</b> 。			
その他	<第三者委員会の	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化				<b>5</b> .								

### 安岡川まちづくり連携砂防等事業 位置図



										L	机炕			
事業名 (箇所名)	市下川まちづくり連携砂防等事業			担当課担当課長	砂防計	水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 草野 慎一			業体					
実施箇所	山口県萩市福井下			12		125	評価 年度							
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全工													
	事業採択 令和4年度 完了 令和7年度													
総事業費 (億円)	2.2													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・市下川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い危険渓流 I である。・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。・保全対象として、人家や県道があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 〈達成すべき目標〉・市下川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水書等による被害の軽減・施策目標:水書・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.3h	a 世帯数:8世帯	重要公共	↓施設:5施	設 主要交通機	関:県道	<b>並</b> 萩篠生線 等							
事業全体	基準年度	令和3年月	支											
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用	(億円)	2.3	B/C	10.4	В-С	21	EIRR (%)	32			
感度分析	残工期(-10% 資産(-10%	~ -10%) B/C(9 ~ +10%) B/C(10 ~ +10%) B/C(9.4 ることにより、計画規	~ 10) ~ 11)			70 F	3 诺茲簽什納笠	^ (D ½th	また政治士					
事業の効 果等	コ政争未で夭他9	<b>〜〜〜〜〜〜〜、計画</b> 対	は伏の呼削	川〜よる上作	<b>3加に りいし、人</b> 豸	ĸoሥ、፟፟ <sup>5</sup>	卡坦秋條土祕寺	への検	古で狂滅り	<b>৩</b> °				
その他	渓流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。													

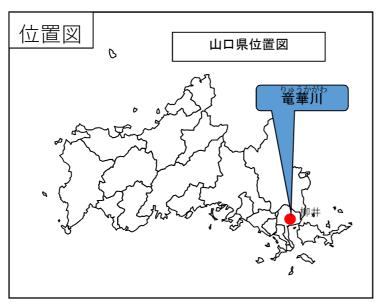
### 市中川まちづくり連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	竜華川まちづくり連打	り連携砂防寺争耒		担当課担当課長	担当課     水管理·国土保全局砂防部砂防計画課       担当課長名     草野 慎一			事業						
実施箇所										:				
主な事業 の諸元	砂防堰堤													
事業期間	事業採択 令和4年度 完了 令和8年度													
総事業費 (億円)	3.3													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉・まちづくりと連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等をのの直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:16.9	ha 世帯数:83世帯	重要公	公共施設:1	施設 等									
事業全体	基準年度	令和3年度	ŧ											
率性	1(1息円)	53	C:総費用	(億円)		3.4	B/C 15.5	В-С	49	EIRR (%)	71			
感度分析	残事業費 (+10% 残 エ 期 (-10%・ 資 産 (-10%・ ・当該事業を実施す		~ 16) ~ 17)	によるナ石	流につい	て 人家23	戸 重要公共施設等	ミへの知	8実を軽減す	- <b>5</b> .				
事業の効 果等	コ以ず木と大心り	でしている グ、ロ「凹が、		i∼&⊕±1i	1 <i>7</i> 161	C. 八分00	7 、主女 4 六 心 改 寸	נודעטי ד	х <b>—</b> С ∓± <i>II</i> У, У	•				
その他	渓流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。													

### 竜華川まちづくり連携砂防等事業 位置図



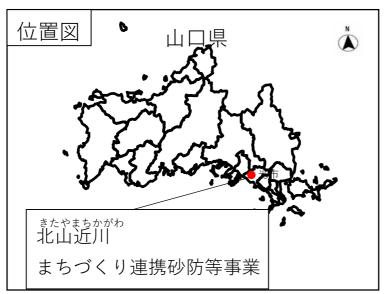
#### 【凡例】



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

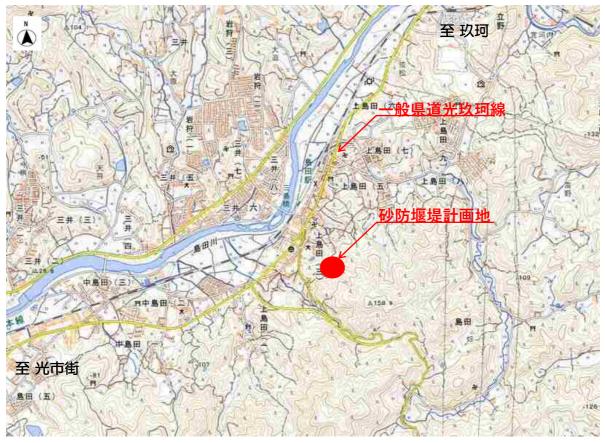
											ቀ/ ነ / ንፔ		
事業名 (箇所名)	北山近川まちづくり	連携砂防等事業	ļ	当課	砂防	画課	土保全局砂防部 {	事業 主体	山口県				
実施箇所													
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全工												
	事業採択 令和4年度 完了 令和8年度												
総事業費 (億円)	2.5												
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・北山近川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い渓流である。・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。・保全対象として、人家や県道、小学校があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。 〈達成すべき目標〉・北山近川の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流であることから、集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.6h	a 世帯数:49世帯	重要公共	施設:3カ	施設 主要交通	幾関 : !	県道光玖珂線 等						
事業全体	基準年度	令和3年月	Į.					,					
率性	B:総便益 (億円)	39	C:総費用(億	円)	2.2	В	3/C 18.1	в-с	37	EIRR (%)	36		
感度分析	残工期(-10% 資産(-10%	~ -10%) B/C(1 ~ +10%) B/C(18 ~ +10%) B/C(16	~ 18) ~ 20)	L 7   7		- 40		.1. 226.1.1	. o.tre-t	±0 \-+			
事業の効 果等	ヨ該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	7、保の降雨に	よるエイ	ョ流について、人	<b>张49</b> 尸	·、 <b>宗</b> 坦尤 <b>以</b> 坷線、	小子校	への依害を	宇宝)  関う			
その他	<第三者委員会の	上が図られる。輸送の 意見・反映内容> 14年度からの事業化											

# 北山近川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

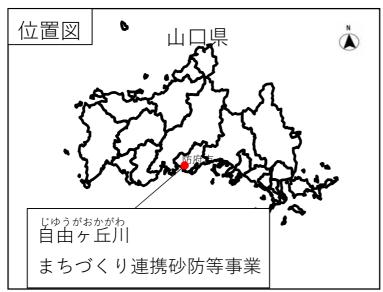
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

										L	利が	
事業名 (箇所名)	自由ヶ丘川まちづく	り連携砂防等事業	"	旦当課 旦当課長	砂防計	画課	:局砂防部	事業	山口県			
実施箇所	山口県防府市自由	<del>7</del> 丘						評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈI										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年度							
総事業費 (億円)	2.5											
目的·必要性	・自由ヶ丘川は、近年の豪雨により流域内の荒廃が進行し、土石流発生の可能性が高い渓流である。 ・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・保全対象として、人家や市道、居住誘導区域に影響のある水道施設があり、土石流発生時の被害は甚大であると想定される。  〈達成すべき目標〉 ・自由ヶ丘の流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流であることから、集中的な対策施設の整備を行し、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。  〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:34ha	a 世帯数:597世帯	重要公共	施設:1	施設 主要交通機	関:市道	等					
	基準年度	令和3年月	ŧ									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	344	C:総費用(億	意円)	2.2	B/C	158.3	В-С	342	EIRR (%)	202	
感度分析	残工期(-10% 資産(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(1- $\sim +10\%$ ) B/C(15- $\sim +10\%$ ) B/C(143-	8 ~ 159) 3 ~ 175)									
事業の効 果等	当該事業を実施す軽減する。	<sup>-</sup> ることにより、計画規	模の降雨に	よる土在	<b>ī流について、人家</b>	597戸、市	道、居住誘	導区域(	こ影響のある	る水道施設	さへの被害を	
その他	渓流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 <第三者委員会の意見・反映内容> 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

# 自由ヶ丘川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

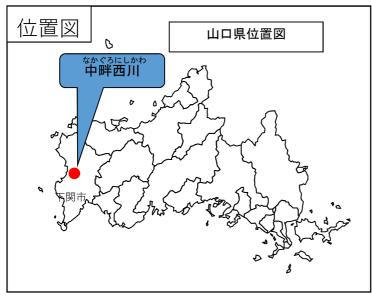
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

											机炕	
事業名 (箇所名)	中畔西川まちづくりぇ	連携砂防等事業		旦当課 旦当課長	砂防	理・国計画		事業 主体	山口県			
実施箇所	山口県下関市豊浦昭	町川棚				124		評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤							一十尺	1			
	事業採択	令和4年度	完了		令和8年度							
総事業費 (億円)	2.4	!	<u> </u>				!					
目的·必要 性												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.5ha	a 世帯数:8世帯	主要交通機	機関:県道	<b>鱼</b>	手						
事業全体	基準年度	令和3年月	Ę.									
率性	B:総便益 (億円)	5.6	C:総費用(億	(円)	2.2		B/C 2.6	В-С	3.4	EIRR (%)	12	
			6 ~ 2.6) ~ 2.8)	トスナエ	流について「	宏の言	5 退消曲消典四级	生への	独宝を軽減	<u></u>		
事業の効 果等	- コ政争未で天肥9	∕る∟と1〜みり、高∫回 였	分子(グ) 年  初  こ	Ф∂⊥∏	かいこ ブレ・こ、人	·冰of	7、不坦豆用豆口称	(哥* > 0)	以古で狂滅	<b>୬ ୬</b> ତ		
その他	渓流の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性(定時性)の向上が図られる。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 学識経験者より令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

# 中畔西川まちづくり連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

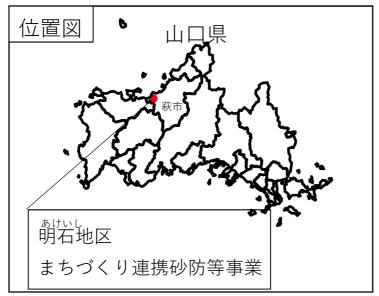
●:事業箇所



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

										L	<b></b>		
事業名 (箇所名)	明石地区まちづくり	明石地区まちづくり連携砂防等事業				水管理·国砂防計画 草野 慎-		事業-主体	山口県				
実施箇所	山口県萩市三見				•	評価   令和3年度							
主な事業 の諸元	横ボーリングエ、法	———————————— 枠工						1 1/2	•				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和7年度								
総事業費 (億円)	3.1				•								
目的·必要 性	・明石地区の中程を流下する明石川や周辺地には多くの断層が分布しており、基盤岩層は断層運動により断裂され風化が進行し土砂化している。 ・現地には明瞭な地すべり地形がみられ、地質は脆弱な堆積岩優勢層からなり、今後の降雨等により地すべり活動の活発化が懸念されている。 ・地すべりにより三見地区の人家や公共施設等の被害のみならずJR山陰本線への被害により甚大な被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。  〈達成すべき目標〉 ・まちづくりと連携し、降雨後に、地すべりが発生する可能性が高いブロックにおいて集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止、軽減するとともに、人家19戸、JR山陰本線、県道萩三隅等の保全を図ることで萩市からなる居住誘導区域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減												
便益の主 な根拠		<u>・砂災害の防止・減災</u> 陰本線 主要地方。											
事業全体	基準年度	令和3年月	ŧ										
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用	(億円)		4.6	B/C 3.5	В-С	11	EIRR (%)	16		
	残事業費 (+10% 残 工 期 (-10% 資 産 (-10% -	~ +10%) B/C(3.1	5~ 3.5) ~ 3.8)	hh i - m-					A 44. 11.	,			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、地すべり災害を未然に防止し、三見地区の人家や公共施設等(人家19戸、公会堂)や、JR山陰本線を保全することにより地域生活等や経済への影響がを軽減する。												
その他	地すべりの安全性の向上が図られる。 〈第三者委員会の意見・反映内容〉 ・学識経験者から、令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

# 明石地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



#### 【凡例】

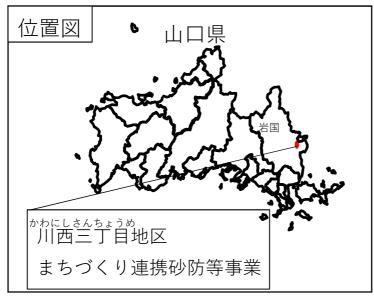
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

												机炕	
事業名 (箇所名)	川西三丁目(4)地区	り地区まちつくり連携砂防寺事業 担		担当課担当課長	名	水管理·區砂防部砂草野 慎-	防計画課		事業 主体	山口県			
実施箇所	山口県岩国市川西			_					評価年度	令和3年度	:		
主な事業 の諸元	法枠工、擁壁工								1 7/2				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和4年月	芰							
総事業費 (億円)	0.65	0.65 <解決すべき課題・背景>											
目的·必要 性	< <b>達成すべき目標</b> : ・まちづくり事業と連接的な被害を軽減す <b>&lt;政策体系上の位</b> ・ ・政策目標:水害等	携し、降雨が発生した 「るとともに、地域のst <b>置付け&gt;</b>	た際、斜面 生活•交通	崩壊が発生 基盤の保全	主する可能					い、人家、	居住誘導区	₹域への直	
便益の主 な根拠	人家:13戸 等												
	基準年度	令和3年月	Į.										
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用	(億円)		2.3	B/C	4.7	В-С	8.5	EIRR (%)	21	
	残事業費 (+10% 残 工 期 (-10%・ 資 産 (-10%・		7 ~ 4.7) ~ 5.1)	こよる斜面原	崩壊被害だ	いら人家13	戸をはじる	か、居住誘	· 導区域·	<u>'</u> への被害を		· 	
事業の効 果等													
その他	急傾斜地の安全性の く第三者委員会の ・学識経験者から、		と	と意見をし	<u></u> いただいた	•	_	_		_	_	_	

### 川西三丁目(4)地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



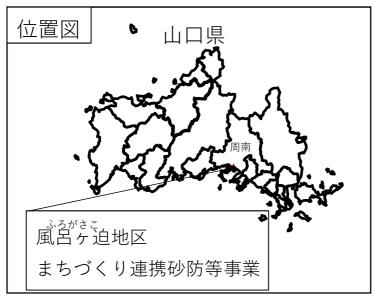
【凡例】

●:事業箇所



												<b>新</b> 規
事業名 (箇所名)	風呂ケ坦地区より つくり 連携 砂防 寺事業		担当課担当課長	石		国土保全局 防計画課 ·	事					
実施箇所	山口県周南市徳山							評価	<b>5</b> .	令和3年度		
主な事業 の諸元	法枠工							176	Κ.			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和6年度							
総事業費 (億円)	1.2											
目的·必要 性	<連成すべき目標: ・まちづくり事業と連接的な被害を軽減す <政策体系上の位・ ・政策目標:水害等(	携し、降雨が発生した するとともに、地域の生 <b>置付け&gt;</b>	た際、斜面 生活・交通	崩壊が発生 基盤の保全	生する可能性					い、人家、原	<b>昘住誘導</b> ₽	⊠域への直
更益の主 な根拠		青水辻町線 2級河川	東川 等									
	基準年度	令和3年月	Ē									
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用	(億円)	2	.4	B/C 11.	.3 B-C		25	EIRR (%)	52
	残工期(-10%) 資産(-10%)	~ −10%) B/C(1 ~ +10%) B/C(10 ~ +10%) B/C(10 ることにより、計画規	~ 12) ~ 12)	よる斜面	崩壊被害から	人家30	戸をはじめ、居	· 居住誘導区均	或へ	の被害を	経減する。	
事業の効 果等												
その他	急傾斜地の安全性の く第三者委員会の ・学識経験者から、		美化が妥当	と意見をし	いただいた。							

### 風呂ヶ迫地区まちづくり連携砂防等事業 位置図



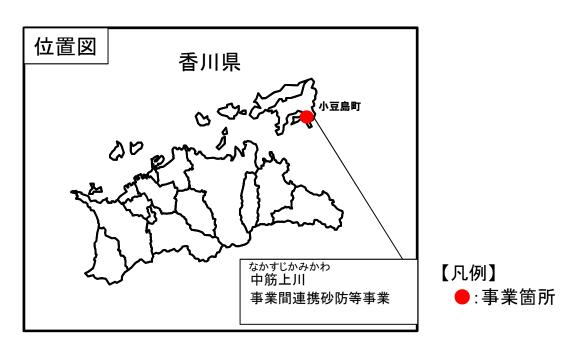
【凡例】

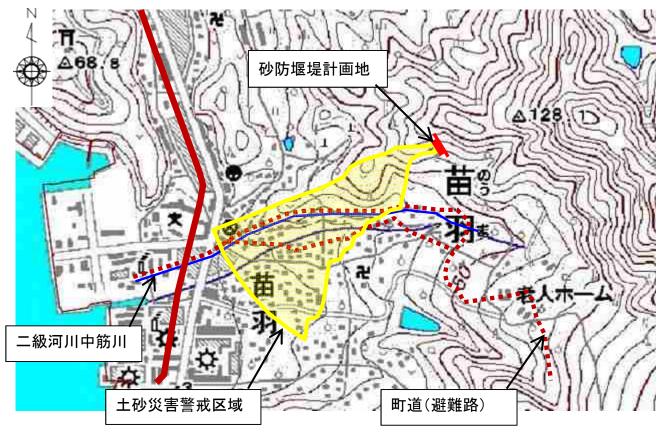
●:事業箇所



											<i>ት</i> ሃ ለንፔ		
事業名 (箇所名)	中筋上川事業間連持	携砂防等事業	-	担当課 担当課長		水管理·国砂防計画		事業 主体	香川県				
実施箇所	香川県小豆郡小豆!	島町				1-1 1		評価年度	令和3年度	:			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈI						1 - 12	1				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和6年度	Ē							
総事業費 (億円)	1.2												
性	が発生すれば、下流 べ達成すべき目標・ 小豆島町苗とを軽減 (町道長頭尾線橋梁 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	事業区域の渓流に土 流への甚大な被害が シ 域において、土石流及 するとともに、下流河 を修繕)と連携して事ま 置付け>	懸念される。 び流木の発 川の流出土 業効果の早期	€生する〒 □砂量を値 期発現や	可能性が高 氐滅し、土砂	い渓流にる	おいて集中的な対策	乗施設の	整備を行い	、集落等へ	の直接的		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.8h		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	[川中筋]	主要交	通機関:	町道 等						
の投資効 率性	(1億円)	令和3年 <u> </u>   51	C:総費用(億	意円)		1.6	B/C 31.2	В-С	49	EIRR (%)	146		
	残工期(-10%· 資産(-10%·	$\sim -10\%$ ) B/C(26 $\sim +10\%$ ) B/C(26 $\sim +10\%$ ) B/C(28	~ 31) ~ 34)										
事業の効 果等	当該事業を実施すする。	「ることにより、計画規	模の降雨に	こよる土在	流につい	て、人家11	19戸、二級河川中館	<b>5川、避</b>	難路である町	可道等への	被害を軽減		
その他		〈第三者委員会の意見・反映内容〉 香川県公共事業評価委員会において令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

# 中筋上川事業間連携砂防等事業 位置図





											Γ	 新規	
事業名 (箇所名)	東大谷南川事業間	連携砂防等事業		担当誄		水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 草野 慎一		局砂防部	事業主体	香川県	L		
実施箇所	香川県高松市国分	寺町							評価年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ÈI							T/X				
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和6年原	ŧ							
総事業費 (億円)	2.0						•						
	・近年の豪雨により	(解決すべき課題・背景> 近年の豪雨により事業区域の渓流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害 「発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。											
目的·必要 性	〈達成すべき目標〉 高松市国分寺町新居地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川の流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。このことより、道路整備交付金事業(県道高松善通寺線舗装修繕)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。												
	<政策体系上の位: ・政策目標:水害等は ・施策目標:水害・土		を推進する	3									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.8h	a 人家:31戸 主要	更交通機関	:県道高松	公善通寺線	、JR予讃	線等						
事業全体	基準年度	令和3年原	<b></b>					1				_	
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	20	C:総費用	(億円)		2.2	B/C	9.3	B-C	18	EIRR (%)	42	
感度分析	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(8 $\sim +10\%$ ) B/C(7.9 $\sim +10\%$ ) B/C(8.4	9.3)							•			
事業の効 果等	資 産 (-10% ~ +10%) B/C(8.4 ~ 10)  当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家31戸、第2次緊急輸送路である県道高松善通寺線、JR予讃線 等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和4年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

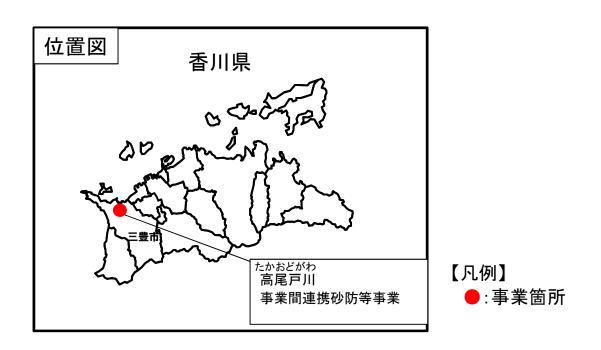
### 東大谷南川事業間連携砂防等事業 位置図

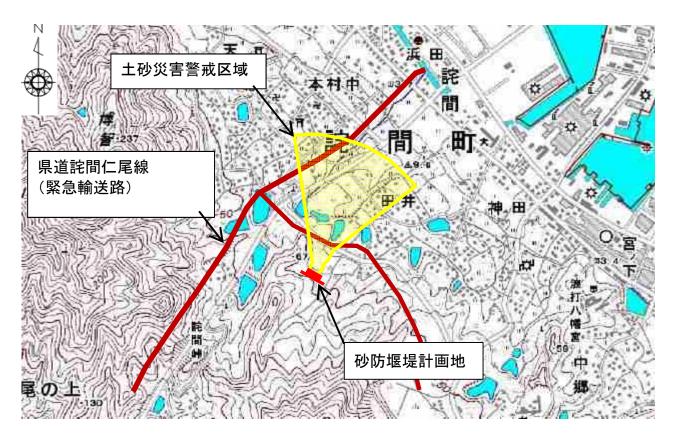




事業名 (箇所名)	高尾戸川事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	H-1-	事業 主体	香川県			
実施箇所	香川県三豊市詫間	BŢ				, , - , , , ,		評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤、渓流保全	ΣI						] + <i>I</i> X	ı			
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和8年原	吏						
総事業費 (億円)	1.4											
目的·必要性	・近年の豪雨により。 が発生すれば、下流 ・ 注意成すべき目標〉 ・ 三豊市詫間・町託程 ・ 接的な被害・防止を ・ 事業(県道詫間仁尾 ・ 政策目標・水害等)	〈解決すべき課題・背景〉・・近年の豪雨により事業区域の渓流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 三豊市詫間町詫間地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川の流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。このことより、道路整備交付金事業(県道詫間仁尾線排水対策)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:18.9	ha 人家:74戸 主	要交通機	對:県道詫	間仁尾線	等						
	基準年度 B:総便益	令和3年月								EIRR		
率性	(億円)	44	C:総費用	(億円)		1.9	B/C 22.9	B-C	42	(%)	107	
感度分析	残工期(-10% · 資 産(-10% ~	~ -10%) B/C(2 ~ +10%) B/C(20 ~ +10%) B/C(21	~ 23) ~ 25)	i- L7 1 T	ニオにのい	<b>イ 1 中 2 /</b>	三 <b>你</b> 你 <b>你</b> 你	□ <i>b -=:</i> +:	7 旧 '关言'3 田	10000000000000000000000000000000000000	. O.地宇 <i>t</i>	
事業の効 果等	当該事業を実施り軽減する。	<sup>-</sup> ることにより、計画規	ではのは、	川〜よる工作	コ流につい	C、人家/4	・ア、邦2火業忌輸达	ぱじめ・	る宗坦託间	⊢ 毛 稼 寺 ^	<b>い</b> 放舌を	
その他	<第三者委員会の記 香川県公共事業評価	意見・反映内容> 西委員会において令:	和4年度か	いらの事業・	化が妥当と	∶意見をいっ	ただいた。					

# 高尾戸川事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	万江川大規模特定码	担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画 草野 慎-	課	<b>局砂防部</b>	事業 主体	熊本県	·			
実施箇所	熊本県球磨郡山江村	寸万江地内							評価年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤4基、渓流	保全工L=1,500m								!		
事業期間	事業採択	令和4年度	完了		令和13年	度						
総事業費 (億円)	58											
目的·必要 性	が発生した。これに。 ・当該豪雨により、万 ・計画規模の降雨時 く達成すべき目標> 万江川流域は、斜い。そこで、集中的な 経済に与える影響か く政策体系上の位記 ・政策目標:水害等	和2年7月豪雨により より、人家(全壊2戸、 5江川上流域や支川の には、流出土砂によ 面崩壊や河道侵食に な対策施設の整備を行 、大きいため、河川事 置付け>	一部損壊の宇那川でる河道閉塞 こより生産を でい人家を 業や治山	4戸) や主きは至る所 き等で流域 された土砂 分保全する。 事業等と連	要地方道場で山腹崩場の集落(屋が未だ多く) が未だるく	反本人吉線 を を を を を を を を を を を を を	に甚大な 食が発生)や主要な 後の出力 砂による	被害が生じ している。 也方道坂本 くで再び土砂 河道閉塞等	た。 人吉線 少・洪水	への被害が	懸念される	でをある。
は依拠	想定氾濫面積:645h			共施設∶2施	設 主要	交通機関	:国道219	号、主要地	方道坂	本人吉線	等	
7-70-11	基準年度	令和3年原	Į.						1		EIRR	
率性	B:総便益 (億円)	100	C:総費用	(億円)		48	B/C	2.1	B-C	52	(%)	0.100
感度分析	残工期 (-10% / 資 産 (-10% ~	$\sim -10\%$ ) B/C(1. $\sim +10\%$ ) B/C(2.1 $\sim +10\%$ ) B/C(1.9	~ 2.1) ~ 2.3)									
事業の効 果等	<u>操作</u> (1.3km)   <u>A/O(1.3 in E.3)</u>   <u>A/O(1.3 in E.3)</u>   当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫から人家939戸、国道219号(1.3km)、主要地方道坂本人吉線(8.0km)等への被害を軽減できる。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 九州大学矢野教授より令和4年度からの事業化について妥当という意見を頂いた。											

# 万江川大規模特定砂防等事業 位置図

